

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

**平成24年度～平成28年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

- 1 学校法人名 明治大学 2 大学名 明治大学
- 3 研究組織名 明治大学ビジネス情報倫理研究所
- 4 プロジェクト所在地 東京都千代田区神田駿河台 1-1
- 5 研究プロジェクト名 組織情報倫理学: 営利および非営利組織における情報倫理問題への対応のための政策提言に関する研究
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究
- 7 研究代表者
- | 研究代表者名 | 所属部局名 | 職名 |
|--------|-------|----|
| 村田 潔 | 商学部 | 教授 |
- 8 プロジェクト参加研究者数 22 名
- 9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
村田 潔	商学部・教授	ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理に関する研究(SP1)	研究代表者, SP1 主査 監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への商学・情報科学・哲学・倫理的アプローチ
小笠原 泰	国際日本学部・教授	センシティブ情報の組織間での通信・共有と文化に関する研究(SP2)	SP2 主査 個人情報保護を中心とする組織情報倫理学への経営学・日本文化論的アプローチ
アダムス, アンドリュウ A.	大学院・特任教授	FLOSS を利用した組織情報システムの構築・運用に関する研究(SP3)	SP3 主査 組織の社会責任を中心とする組織情報倫理学への情報科学・法学的アプローチ
中西 晶	経営学部・教授	セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応に関する研究(SP4)	プロジェクトマネージャ, SP4 主査 セキュリティを中心とする組織情報倫理学への心理学・社会学的アプロ

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

			一チ
牛尾 奈緒美	情報コミュニケーション学部・教授	情報化する組織とジェンダーに関する研究(SP5)	SP5 主査 ジェンダーを中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ
歌代 豊	経営学部・教授	セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応に関する研究(SP4)	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ
齋藤 孝道	理工学部・教授	セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応に関する研究(SP4)	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への情報工学的アプローチ
清水 一之	経営学部・准教授	FLOSS を利用した組織情報システムの構築・運用に関する研究(SP3)	組織の社会責任を中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ
浅井 亮子	研究・知財推進機構・研究推進員	情報化する組織とジェンダーに関する研究(SP5)	ジェンダーを中心とする組織情報倫理学への政治学・社会学的アプローチ
レンネルフォッシュ, トーマス・タロウ	研究・知財推進機構・研究推進員	FLOSS を利用した組織情報システムの構築・運用に関する研究(SP3)	組織の社会責任を中心とする組織情報倫理学への経営工学・哲学・倫理学的アプローチ
(共同研究機関等) 井戸田 博樹	近畿大学経済学部・教授	セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応に関する研究	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ
上杉 志朗	松山大学経営学部・教授	センシティブ情報の組織間での通信・共有と文化に関する研究	個人情報保護を中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ
岡田 仁志	国立情報学研究所情報社会相関研究系・准教授	セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応に関する研究	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への法学的・政策科学的アプローチ
折戸 洋子	愛媛大学社会共創学部・准教授	ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理に関する研究	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への商学的アプローチ
小島 愛	立命館大学経営学部・准教授	センシティブ情報の組織間での通信・共有と文化に関する研究	個人情報保護を中心とする組織情報倫理学への商学的アプローチ
新保 史生	慶応義塾大学総合政策学部・教授	ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理に関する研究	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への法学的アプローチ

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

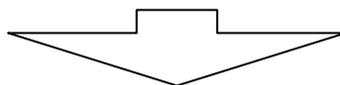
高橋 裕	専修大学 商学部・教授	ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理に関する研究	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への経営学・工学的アプローチ
千代原 亮一	大阪成蹊 大学マネジメント学部・ 准教授	ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理に関する研究	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への法学的アプローチ
鄭 雅英	立命館大学 経営学部・教授	センシティブ情報の組織間での通信・共有と文化に関する研究	個人情報保護を中心とする組織情報倫理学への社会学的アプローチ
仲田 誠	筑波大学 大学院人文社会科学 研究科・教授	センシティブ情報の組織間での通信・共有と文化に関する研究	個人情報保護を中心とする組織情報倫理学への社会心理学・哲学・倫理学的アプローチ
中谷 常二	近畿大学 経営学部・ 准教授	FLOSS を利用した組織情報システムの構築・運用に関する研究	組織の社会責任を中心とする組織情報倫理学への経営学・倫理学的アプローチ
山崎 由香里	成蹊大学 経済学部・ 教授	セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応に関する研究	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への経営学・心理学・社会学的アプローチ

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理に関する研究	愛媛大学法文学部・専任講師	折戸 洋子	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への商学的アプローチ

(変更の時期:平成24年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
愛媛大学法文学部・専任講師	愛媛大学法文学部・准教授	折戸 洋子	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への商学的アプローチ

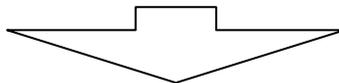
旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
セキュリティシステムの	成蹊大学経済学	山崎 由香里	セキュリティを中心とす

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

実効性確保のための組織的対応に関する研究	部・准教授		る組織情報倫理学への経営学・心理学・社会的アプローチ
----------------------	-------	--	----------------------------

(変更の時期:平成24年4月1日)



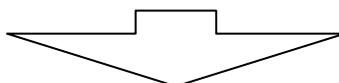
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
成蹊大学経済学部・准教授	成蹊大学経済学部・教授	山崎 由香里	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への経営学・心理学・社会的アプローチ

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
情報化する組織とジェンダーに関する研究	日本大学生産工学部・助教	浅井 亮子	ジェンダーを中心とする組織情報倫理学への政治学・社会的アプローチ

(変更の時期:平成24年9月1日)



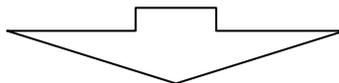
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日本大学生産工学部・助教	明治大学研究・知財戦略機構・研究推進員	浅井 亮子	ジェンダーを中心とする組織情報倫理学への政治学・社会的アプローチ

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応に関する研究	追手門学院大学経営学部・教授	井戸田 博樹	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ

(変更の時期:平成25年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追手門大学経営学部・教授	近畿大学経済学部・教授	井戸田 博樹	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ

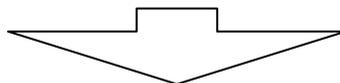
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
--------------	-------	-------	------------

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

FLOSS を利用した組織情報システムの構築・運用に関する研究	明治大学経営学部・専任講師	清水 一之	組織の社会責任を中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ
---------------------------------	---------------	-------	---------------------------------

(変更の時期:平成25年4月1日)



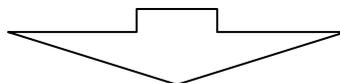
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
明治大学経営学部・専任講師	明治大学経営学部・准教授	清水 一之	組織の社会責任を中心とする組織情報倫理学への経営学的アプローチ

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理に関する研究	慶応義塾大学総合政策学部・准教授	新保 史生	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への法学的アプローチ

(変更の時期:平成25年4月1日)



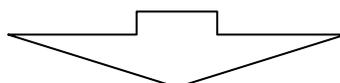
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
慶応義塾大学総合政策学部・准教授	慶応義塾大学総合政策学部・教授	新保 史生	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への法学的アプローチ

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
FLOSS を利用した組織情報システムの構築・運用に関する研究	近畿大学経営学部・准教授	中谷 常二	組織の社会責任を中心とする組織情報倫理学への経営学・倫理学的アプローチ

(変更の時期:平成27年4月1日)



新

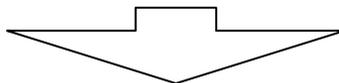
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
近畿大学経営学部・准教授	近畿大学経営学部・教授	中谷 常二	組織の社会責任を中心とする組織情報倫理学への経営学・倫理学的アプローチ

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応に関する研究	明治大学理工学部・准教授	齋藤 孝道	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への情報工学的アプローチ

(変更の時期:平成27年4月1日)



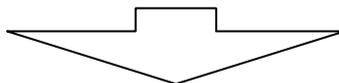
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
明治大学理工学部・准教授	明治大学理工学部・教授	齋藤 孝道	セキュリティを中心とする組織情報倫理学への情報工学的アプローチ

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理に関する研究	愛媛大学法文学部・准教授	折戸 洋子	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への商学的アプローチ

(変更の時期:平成28年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
愛媛大学法文学部・准教授	愛媛大学社会共創学部・准教授	折戸 洋子	監視と専門職倫理を中心とする組織情報倫理学への商学的アプローチ

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトは、営利ならびに非営利組織における情報倫理問題、すなわち ICT (情報通信技術) の利用がもたらす社会・倫理問題への事前的・事後的対応のための政策 (ポリシー: 組織や政府・自治体がとるべき具体的対応策・方法) 提言のための世界的研究拠点の形成を目的とする。具体的には以下の先端的かつ社会的重要性が高い情報倫理問題領域に関してサブプロジェクト(SP)を設定し、国内と海外の研究者からなる最適な研究チームを柔軟に組織して研究を推進する。

- SP1: 「ICT を用いた組織による直接的・間接的監視と専門職倫理」

組織が個人情報リアルタイムに収集・蓄積・利用・共有していることと、Facebook や Twitter のようなソーシャルメディアが個人ネットユーザの自己ならびに他者の個人情報の開示行動を促進し、ソーシャルメディアに公開された個人情報を組織が収集・利用している現状を踏まえ、こうした新しい情報環境におけるプライバシー保護と組織で働く ICT 専門家の専門職倫理のあり方に対する具体的提言を行う。

- SP2: 「センシティブ情報の組織間での通信・共有と文化」

医療情報や戸籍情報のようなセンシティブ情報の共有システムが構築・利用されている現状を分析し、グローバルに有効かつローカル文化において受容可能な個人情報保護、とりわけセンシティブ情報を扱う情報システム構築・運用のあり方を解明する。

- SP3: 「FLOSS を利用した組織情報システムの構築・運用」

現在、多くの組織で行われている FLOSS (Free/Libre and Open Source Software: ソースコードが公開され、プログラムの修正ならびに再配布が自由なソフトウェア) を利用した情報システム構築が、システム品質に対する組織責任を曖昧にしうる状況を明らかにし、情報システムの構築と運用に関する組織の社会責任とガバナンスのあり方について提言を行う。

- SP4: 「セキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応」

技術的なセキュリティシステムの導入のみでは安全・安心な組織情報管理が実現できないことを明らかにし、セキュリティ確保に向けた人的・組織的対応について検討する。

- SP5: 「情報化する組織とジェンダー」

「男性的技術」と言われる ICT の導入が組織において引き起こしうるジェンダー問題に注目し、その解決に向けた具体的政策提案を行う。

これらの SP の研究課題はそれぞれ独特の問題特性を持つ一方で、プライバシーや ICT プロフェッショナリズムなどとの関わりにおいて相互に関連しあっており、SP 間での研究成果の共有を通じてより深い研究の進展・促進を図る。また、ICT のグローバル性を考慮して、いずれの SP においても国内外での調査ならびに海外研究協力者との共同研究を軸に国際比較研究を行う。

ICT 依存社会ともいえる現代社会では、ICT を利用した情報システムの質が組織活動の質に直結し、人々の生活の質を左右する一方で、ICT をはじめとする技術には負の側面が必然的に存在し、これがもたらす社会的影響をできる限り抑制するための具体的政策の立案と実行が物質的・精神的豊かさの実現、人間的価値・人権の尊重、さらには安全・安心の確保のためには不可欠であり、この点に本プロジェクトの社会的意義を見出すことができる。また、社会的影響力を持つ ICT の開発・運用と利用は主として組織によって行われる。Facebook や Twitter などに見られるように、ICT の開発が当初は少数の個人によって行われたとしても、ユーザ数が増大するにつれて追加的な技術開発と ICT の運用は必然的に組織化され、またその一方で組織がユーザとして加わることによって ICT の利用範囲と社会的

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

影響は大幅に増大することになる。このことは、「組織」を対象とする情報倫理研究に取り組む本プロジェクトの社会的有用性・有効性を示すものであり、さらに、営利組織のみならず非営利組織における情報倫理問題をも研究対象にする点で本プロジェクトは世界的にもユニークで、高い学術的価値を有している。

情報倫理研究においては、ICTがユニバーサルツールとして人間活動のほとんどあらゆる側面に適用可能であるという特性を反映して必然的に学際的なアプローチをとることが要求され、またICTのグローバル性ゆえに国際的な枠組みで研究を行うことが必要とされる。そこで本研究プロジェクトでは研究目的達成のために本学所属の研究者を中心に、国内および海外の研究者・研究組織の協力を得て、商学、経営学、情報科学・工学、社会学、政治学、心理学、法学、哲学、倫理学等の領域をカバーする研究者から成る国際的な研究組織を構成し、学際的アプローチを採用すると同時に、グローバルな視点と日本さらには東アジアというローカルな視点を融合させつつ研究活動を行う。この研究体制および方法は、これまで西欧諸国を中心に研究がおこなわれてきた情報倫理研究に、日本ならびに東アジアの社会・文化的特性を考察対象として積極的に取り込むものであり、世界的にも類を見ない試みである。この点にも本研究プロジェクトの学術的意義と価値を見出すことができる。

本研究プロジェクトでは、5年間の研究期間において以下のようなステップで研究活動を展開し、「組織情報倫理学」の世界的研究拠点を形成する。全期間を通じてコンスタントにオンライン／オフラインミーティングならびに海外・国内学術誌への論文投稿、国際会議・国内学会での研究報告を行う。

- 2012 年度＜共同研究の基盤形成＞情報共有サーバシステム構築、文献研究、組織調査、海外調査、シンポジウム・公開講座等
- 2013 年度＜共同研究の展開＞アンケート調査、聞き取り調査、シンポジウム・公開講座等
- 2014 年度＜共同研究の中間報告＞中間報告書の作成、国際会議開催、シンポジウム・公開講座等
- 2015 年度＜中間報告を踏まえた研究展開＞研究成果の体系化、研究書出版企画、シンポジウム・公開講座等
- 2016 年度＜共同研究の総括報告＞研究報告書作成、国際会議開催、研究書出版、シンポジウム・公開講座等

研究成果の公表は、世界に向けた情報発信を実現すべく、英文論文の査読付学術誌への投稿(年間 10 件以上を目標とする)ならびに国際会議での報告(年間 20 件以上を目標とする)を中心に行われ、また研究成果の国内の研究者・実務家・学生・大学院生への還元のために国内学会誌への和文論文投稿、国内学会での研究報告を行い、海外研究協力者を交えたシンポジウム・公開講座をそれぞれ年 1 回開催する。さらに、本プロジェクトの最終年度には組織情報倫理学に関する研究書を和文・英文双方で出版する。

(2) 研究組織

本研究プロジェクトは明治大学ビジネス情報倫理研究所の研究活動を基礎に、同研究所を国内・海外研究者の人的ネットワーク形成・増強を軸に「権利自由、独立自治」という明治大学の建学の理念にも合致した世界的研究拠点へと発展させるものである。同研究所は2006年4月の設置以来、わが国唯一の情報倫理研究拠点として国内の情報倫理研究をリードし、また国際的な研究活動の場での情報発信と国際会議の開催を通じて国際的認知を高め、多くの海外研究者との研究協力関係を築いており、世界に先駆けて組織情報倫理学の研究を国際的研究枠組みの中で行う体制が整えられている。

本研究プロジェクトにおいては、同研究所所長の村田が研究代表者を務め、プロジェクト全

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

体の方向性を示し、研究レベルの維持ならびに進捗管理を行っている。また、進捗管理については、中西がプロジェクトマネージャを務め、ダブルチェック体制を築いている。

同研究所の研究者である明治大学所属の 10 名の研究者(内 2 名は研究推進員(共同研究員・客員研究員))ならびに同研究所客員研究員である国内他大学所属の 12 名の研究者が本研究のコアメンバーとしてプロジェクトの推進に携わっており、この他に大学院博士前期課程学生 2 名、博士後期課程学生 5 名(内 1 名は RA)がそれぞれの研究の一環として本研究プロジェクトの活動をサポートしている。各 SP については、明治大学所属の研究者が主査を務め(SP1:村田, SP2:小笠原, SP3:アダムス, SP4:中西, SP5:牛尾), 月 1 回開催される主査会議を通じて、各 SP の研究推進ならびにその相互チェックと、SP 間をまたがるテーマに関する研究活動の調整、ならびに予算執行に責任を負っている。また、プロジェクトの全メンバーが参加する全体会議を年 2 回開催し、研究の進捗状況を確認している。

また、同研究所には海外からの短期・長期の訪問研究者が常態的に滞在し(2012 年 4 月～2017 年 3 月に 7 名が滞在)、本プロジェクトの共同研究に携わった。さらに、英国・デューンフォード大学 CCSR(Centre for Computing and Social Responsibility), 英国・オックスフォード大学 OII(Oxford Internet Institute), スウェーデン・ウプサラ大学 CEST(Center for Ethics, Sustainability, and Technology), カナダ・クイーンズ大学 SSC(Surveillance Studies Centre)をはじめとする海外の情報倫理研究組織ならびに L.フロリーディ教授(オックスフォード大学), I.ブラウン教授(オックスフォード大学), B.シュタール教授(デューンフォード大学), I.カヴァサツォポウロス教授(ウプサラ大学), M.アリアス・オリバ教授(ロビーライビルジリ大学), A.M.ララ・パルマ教授(ブルゴス大学), U.パガロ教授(トリノ大学), G.グリーンリーフ教授(ニューサウスウェールズ大学), D.ムラカミ・ウッド准教授(クイーンズ大学), G.グナセケラ准教授(オークランド大学), 張善喩教授(香港大学), S.ホングラダロム教授(チュラロンコン大学), H.ニッセンバウム教授(ニューヨーク大学)ら、世界第一線の情報倫理研究者との研究協力関係を確立しており、世界的な規模での研究活動が推進されている。

(3) 研究施設・設備等

明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント 8 階 408A 号室(約 50 m²)に開設されているビジネス情報倫理研究所には、研究遂行に必要な情報通信機器(パソコン, プリンタ, 複写機等)が備えられ、研究スペース, 会議スペース, 書庫スペース(関連図書・資料を閲覧可能な形で保管)が設置されており、研究スタッフによる研究活動に利用されている。

研究スタッフは大学施設への入構制限がある時期を除いて、7 時～22 時にこの施設を自由に利用することができる。また、RA(博士後期課程学生)が週 2 日間(9 時～16 時:12 時～13 時は昼食休憩)研究所に滞在し、研究スタッフのサポートをしている。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

<成果達成度>

本研究プロジェクトは申請時の計画を上回る形で研究成果をあげている。2017 年 3 月 31 日現在で、出版・刊行が確定しているものを含めて、研究業績は英文論文 66 本(内査読有 51 本), 和文論文 87 本(内査読有 20 本), 図書 10 冊(英文図書 3 冊, スウェーデン文図書 1 冊, 和文図書 6 冊), 国際会議報告 181 件, 国内学会報告 143 件に達しており、また 3 回の国際会議(一部は一般公開)と 4 回の国際ワークショップを本研究プロジェクトで主催している。さらに、解説記事が 46 本(内英文記事 2 本)公開され、一般公演も 63 件行われており、またプロジェクトの活動については和文・英文双方の専用ウェブサイトで公開され、研究成果の社会還元も積極的に進められている。さらに、組織情報倫理研究者間の人的ネットワークも本研究プロジェクトの 5 年間の活動の中で大きく広がり、明治大学ビジネス情報倫理研

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

研究所を組織情報倫理研究の世界的研究拠点として確立することができた。

<優れた成果が上がった点>

本研究プロジェクトの当初の計画通り、SP1～SP5 を有機的に連動させ、国内と海外の研究者からなる最適な研究チームを柔軟に組織して研究を推進した結果、以下のような優れた研究成果を上げることができた。

(a) SP1, SP2, SP3, SP4に関わる研究として、国家(情報)機関による無差別大量監視に関するエドワード・スノーデンによる暴露が社会に与えた影響の国際比較研究 を行い、多数の研究成果を公表した(雑誌論文[1][2][3][4][5][7][8][9][14][23][24][25][30][31][36][37];学会発表[8][9][11][77][79][88][89][260])。その一環として情報倫理の専門学術誌である *Journal of Information, Communication and Ethics in Society* 第 15 巻第 3 号に村田とアダムスがゲストエディタとなって Following Snowden 特集号 を組み、村田、アダムス、折戸が寄稿(雑誌論文[1][2][3][4][5][7][8][9][14])している点は、特筆に値する。

(b) SP1～SP5に関連する議論を網羅した『日本情報経営学会誌』組織情報倫理特集号(第 37 巻第 2 号)を折戸と村田がゲストエディタとして編集し、浅井、牛尾、折戸、村田、レンネルフォッシュ(雑誌論文[6][13][67][68][80])と本研究プロジェクトに多大な貢献をしたスペイン・ブルゴス大学のララ・パルマ教授が寄稿をしている。なお、本特集号をベースに和文書籍『組織情報倫理学』を出版する計画が進行中である。

(c) 本研究プロジェクトの研究成果を背景として、レンネルフォッシュと村田が編者を務める英文専門書 *Japanese Ethics and Technology*(図書[1])が Springer 社から出版されることとなり、仲田、村田、レンネルフォッシュが寄稿をしている。本書は西田幾多郎、和辻哲郎、鈴木大拙、湯浅泰雄、今道友信などによって示された哲学・倫理思想と ICT を中心とする技術との関連についての論者を収録するもので、他に類を見ない構成となっており、本研究プロジェクトの掉尾を飾るにふさわしい内容となっている。

(d) ビッグデータ, IoT(Internet of Things)や人工知能, ロボットといった先端的 ICT に関する哲学的, 倫理的・法学的考察 を、他に先駆けて展開してきている(雑誌論文[10][11][12][61][71][73][74][75][79][85][91]～[100][125][140];学会発表[1][3][21][33][44][56][90][118][130][133][167][196]～[199][205][215][224])。

(e) ブロックチェーンおよび仮想通貨に関わる倫理的・社会的問題 についての先進的考察を展開した(雑誌論文[81];学会発表[24][40][60][243][246])。

(f) 日本の文化的・社会的背景を考慮に入れた「日本におけるプライバシー保護の現状とあり方」について他の追随を許さない独創的な研究成果を公表した(雑誌論文[18][33][39][40][44][64][90][111][118][129][135];学会発表[5][6][7][19][25][63][65][96][100][103][135][163][175][176][247][290][291][310])。

(g) ソーシャルメディアやパーソナライズドマーケティングの普及により「参加型監視環境」が形成され, 人々の自律性やアイデンティティに対する深刻な影響がもたらされうること を多面的に分析し、多くの研究成果を公表した(雑誌論文[35][60][63][80][83][143];学会発表[97][127][128][164][218][236][237][241][242][295][297][319][321][322])。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

(h) FLOSS の普及との関連性において現代情報社会における「所有」概念の再考が必要であることを世界に先駆けて示した(雑誌論文[21];学会発表[78][104][106][134])。

(i) 「高信頼性組織」をキー概念としたセキュリティシステムの実効性確保のための組織的対応について研究し、多くの研究成果を公表した(雑誌論文[126][127][142][149][152][153];学会発表[17][58][121][136][144][145][156][167][177][207][220][232]～[235][278][282][286][287][288][293][294][314]～[318][324])。その一方で、セキュリティ技術の提案(雑誌論文[107];学会発表[2][28][29][52][53][184][188][190][191][192][193][200]～[203][210]～[214][216][221][222][223][230][238][244][245][259][262][265][273][274][275][61][62])ならびにセキュリティとプライバシーとの対立構図について理論的分析を行った(雑誌論文[38])。

(j) ICT の浸透が進む職場における女性従業員の活性化とその阻害要因について多角的な視点から論じた(雑誌論文[82][105][106][116][117][145];図書[9];学会発表[101][110][211][239][269][301])。

(k) 非営利組織, とりわけヘルスケア関連組織における情報化に関連する倫理的・社会的・法的問題について多様な視点から考察をすすめた(雑誌論文[34][69][84][86][87][108][109];学会発表[16][189][292])。

(l) ICT を用いた遠隔教育に関する倫理的・社会的問題について考察を行った(雑誌論文[42][43][45][48][49][55][56][57][58];学会発表[107][111])。

(m) ビッグデータの活用環境が整う中で「電子的に不死」になった人間の「死後のプライバシー」について、世界に先駆けて、その概念化と保護の必要性を論じた(学会発表[90])。

(n) 上杉が編集し、上杉、岡田、折戸、村田が寄稿した *IT Enabled Services*(図書[4])が社会情報学会 2014 年度優秀文献賞を受賞した。

(o) 本研究プロジェクトを基盤としてセンシティブ情報に関する国際比較研究に着手した(学会発表[20][182][208][270][296])。

<課題となった点>

本研究プロジェクトを推進した 5 年間だけを見ても、ICT の発展には目覚ましいものがあり、それが経済・社会に普及することに伴って新たな情報倫理問題が見出されてきたため、組織情報倫理学の研究内容を充実させるために、ICT の開発と利用に関わる倫理問題のプロアクティブな把握・分析ならびに対応策の提言と同時に、たとえばドローンによる監視や自動運転車の倫理など、現実が発生しつつある倫理問題へのキャッチアップを求められることとなった。このため、当初予定されていた研究内容を多少なりとも変更することが、本研究プロジェクトの成功のために必要となり、その対応をできる限り柔軟に行ったため、最終年度に出版する予定であった組織情報倫理学に関する和文ならびに英文研究書の編集作業が遅延することになった。

また、SP2 の主要な研究課題であるセンシティブ情報の国際比較研究については、個人情報センシティブティに関する人々の認知を調査するための方法論を確立するのに時間を要したため、最終年度によろやく日本国内でのパイロット調査を行うことができた。これは、文化や ICT の利用文脈を無視して個人情報のセンシティブティを一律には定義できないことが、

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

本研究プロジェクトの一環として2014年8月に行われたスウェーデンへの訪問調査で明らかになったことによる。たとえば、日本では個人の宗教や民族、勤労者の団結権、団体交渉その他団体行動の行為に関する事項はセンシティブ情報と考えられている一方で、スウェーデンではこれらはセンシティブ情報ではなく、実質的にほぼパブリック情報に近い位置づけとなっている。したがって、多様な情報倫理問題を研究の対象とする本研究プロジェクトにおいては、センシティブ情報の統一した定義よりもむしろ、センシティブ性を文化・状況依存的特質を持つものであることを前提として、特定の文脈において組織間での個人情報共有・活用が行われるときに、センシティブ情報がどのように定義されるのか、またそれがグローバルな個人情報共有・活用にどのように影響するのかを明確化していく方向で検討を進める必要があった。この点については、米国・ニューヨーク大学のニッセンバウム教授の協力を得て、彼女が提唱している「コンテクスチュアル・インテグリティ」(特定のコンテキストの中で確立されている規範にしたがって情報の流通を行うことが情報プライバシー保護に結びつくという考え方)に基づいて開発された調査票を用いて対応できる見込みがついており、日本、英国、米国、スウェーデン、スペイン、オーストリア、UAE、ナイジェリア、マレーシアでの調査が予定されている。

<自己評価の実施結果と対応状況>

全体の研究プロジェクトの進捗管理・自己点検・改善活動を確実にを行うため、研究代表者に加えて、2014年7月にプロジェクトマネージャを設置し、中西晶がその任についている。

また、明治大学研究企画推進本部会議(研究支援事業に係る専門部会)において、研究代表者から提出された

- ①研究達成度・自己点検表、
- ②私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(研究年度)全体研究計画・ロードマップ
- ③提出前の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る中間評価(研究進捗状況報告書)および事後評価(研究成果報告書概要)

について各年度に確認・点検作業を行い、研究代表者にその結果をフィードバックしている。

- ④なお、上記①～③については、

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業学内選考および採択後の進捗管理体制に関する内規を制定している。具体的な取り組みについては、本学の以下のHPに掲載されている。

<http://www.meiji.ac.jp/research/promote/index.html>

自己点検・自己評価を行ったことによる具体的な効果としては、センシティブ情報の研究に関して「状況整合性(Contextual Integrity)」に基づくプライバシー概念を用いた研究が有効であることが見出されたこと、また FLOSS 研究と専門職倫理研究の結びつきを意識した研究を進めるべきであることが研究メンバー間での共通認識として得られたことをあげることができる。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

2014年度において研究進捗状況報告書に基づく中間評価が行われ、2名の私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会専門委員の評価結果はともに A 評価(着実な進捗が見られる)であった。評価に伴い、課題として、「5つのサブプロジェクト相互の交流・連携を図り、より有機的にそれらが発展していくことが望ましい」ということが指摘された。この点については、上記<優れた成果が上がった点>でも述べたように、SP1～SP5の有機的連携の結果としての研究成果が多数上がっている。

また、すでに<研究達成度>で示したように、また下記「13 研究発表の状況」に詳述されているように、本研究プロジェクトでは、研究者を主たる読者・対象とする研究業績が多数公開・公表され、その結果として研究内容について専門知識に基づく多くの意見や質問を得る

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

ことができ、このことによって研究内容をより充実したものにする事ができた。

他方、一般の人々に対する研究成果の公開については、一般講演が 63 件行われており、一般誌向けの解説記事も 46 本にのぼっている。マスメディアへの発信に関しては新聞記事 15 件、新聞への情報提供・取材協力 8 件、ラジオ出演 2 件が行われた。

<研究期間終了後の展望>

5 年間にわたる本研究プロジェクトの研究活動の結果、研究拠点である明治大学ビジネス情報倫理研究所を組織情報倫理学研究の世界的拠点とすることには成功した。その一方で、まだ最終的な研究成果の上がっていない研究課題もあり、また ICT の急速な発展と社会・経済への広く深い浸透によってその存在が認識されつつある組織情報倫理学上の研究課題も存在しており、それらに対しては本プロジェクトの成果をベースとして検討することができると考えられる。具体的には、今後 3 年間に於いて以下のような研究課題に取り組むことを計画している。

(a) 個人情報センシティブリティに関する国際比較研究: <課題となった点>で述べたように、この研究課題については、最終的な研究成果を公表しておらず、2017 年秋には調査研究を実施する予定にしている。

(b) サイボーグ倫理: 近年、研究開発が進められているウェアラブルコンピューティングデバイスやインプラントブルコンピューティングデバイスについては、人間の生来の能力を技術によって大幅に拡張する方向での利用が目指されており、いわば人間のサイボーグ化を促進する技術であると理解することができる。こうした技術の社会的受容性と、サイボーグ化技術の利用が人間存在や社会のあり方に対して与える影響について国際比較研究を進めていく。本研究については、すでに日本を含む 6 カ国におけるパイロットスタディが行われている。

(c) ビッグデータならびに IoT に関わるプロフェッショナリズム: ビッグデータや、センサー技術とビッグデータ解析とを組み合わせた IoT の実践においては、常時監視の下で収集される大量の個人情報が利用されているだけでなく、オープンソース化されたソフトウェアが情報システムを構成するモジュールとして利用されている。このことは、情報品質ならびに情報システム品質に関する ICT エンジニアや ICT 関連企業の責任の所在をあいまいにする側面を有している。このことを念頭に、現在の先端的 ICT の利用におけるプロフェッショナリズムのあり方について検討を加える。

(d) AI・ロボットの普及が人間存在や社会に与える影響: AI や AI を搭載したロボットが普及することで、現在存在している多くの職業が失われているといわれている。また、家庭や学校、幼稚園、保育園、病院、養介護施設などへの人型ロボットの導入も進められようとしている。こうした AI・ロボットの普及が人間存在や社会に対してどのような(とりわけ悪)影響をもたらすのかを分析し、必要な対応策を提案する。

<研究成果の副次的効果>

1) KDDI 研究所との共同研究として、個人ユーザがスマートフォンを使って各種のネットサービスを利用するときに、能動的に自分の個人情報の提供・公開設定などを簡便に行い、プライバシー保護環境を設定できる Privacy Policy Manager (PPM) の開発を、本研究プロジェクトで得られた知見を活かして行っている。具体的には、PPM のアーキテクチャや実装実験における倫理性の確保へのアドバイスをを行い、さらに PPM をユーザがいかに受容するかについての研究と、PPM の悪用の可能性とその防止策に関する研究へと着実に歩を進めている。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

2) 本研究プロジェクトの活動ならびに研究成果のウェブサイトでの公開を通じて、上記「(2) 研究組織」に記載したように、多くの海外研究組織ならびに海外研究者との研究協力関係が續々と作られるようになってきている。

3) 本研究プロジェクトの研究代表者の村田と研究分担者の中谷が 2013 年度に新たにそれぞれ科学研究費補助金基盤研究(B)と基盤研究(C)を獲得し、2014 年度には研究分担者の仲田が基盤研究(C)を、2015 年度には研究分担者のアダムスと岡田が基盤研究(B)を、齋藤が基盤研究(C)を、さらに 2016 年度には研究分担者の中西と浅井がそれぞれ基盤研究(B)と若手研究(B)を獲得している。

4) 2014 年 4 月に村田が教科用図書検定調査審議会(文部科学省)臨時委員に新たに任命され、中学校・高等学校での情報教育に本研究プロジェクトで得られた専門的知識を活かす機会を得ている。

5) 2013 年 10 月～2014 年 2 月に村田が ID 連携トラストフレームワーク検討委員会(経済産業省)委員を務め、本研究プロジェクトで得られたプライバシー・個人情報保護に関する専門的知識を活かす機会を得た。

6) 2014 年 4 月～2016 年 3 月に中西がクラウド等を活用した地域 ICT 投資の促進に関する検討会(総務省)委員を務め、本研究プロジェクトで得られた高信頼性組織に関する専門的知識を活かす機会を得た。

7) 2016 年 4 月より、中西が戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保推進委員会(内閣府)委員に新たに任命され、本研究プロジェクトで得られた専門的知識を活かす機会を得ている。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- | | | |
|-------------------|---------------------|------------------|
| (1) <u>情報倫理</u> | (2) <u>組織</u> | (3) <u>監視</u> |
| (4) <u>プライバシー</u> | (5) <u>センシティブ情報</u> | (6) <u>FLOSS</u> |
| (7) <u>セキュリティ</u> | (8) <u>ジェンダー</u> | |

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

英文論文

2017年

- [1] *Adams, A. A., Arias-Oliva, M., Lara Palma, A. M. and Murata, K. (2017), Surveillance Following Snowden: A Major Challenge in Spain, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)
- [2] *Adams, A. A., Hosell, S. and Murata, K. (2017), After Snowden: German Respondents Try to Modify Their Behaviour in Handling of Personal Data, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)
- [3] *Adams, A. A., Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y. and Lara Palma, A. M. (2017), Following Snowden Around the World: International Comparison of Attitudes to Snowden's Revelations about the NSA/GCHQ, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)
- [4] *Gunasekara, G., Adams, A. A. and Murata, K. (2017), Ripples Down Under: New Zealand Youngsters' Attitudes and Conduct Following Snowden, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)
- [5] *Kavathatzopoulos, I., Asai, R., Adams, A. A. and Murata, K. (2017), Snowden's Revelations and the Attitudes of Students at Swedish Universities, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)
- [6] *Majima, T., Udagawa, M., Yotsumoto, M. and Lennerfors, T. T., Green IT Did Not Take Place: The Translation of Environmentally Friendly IT in Japan, 『日本情報経営学会誌』, 第37巻第2号, 81-96頁, 2017年3月. (査読無)
- [7] *Murata, K., Adams, A. A. and Lara Palma, A. M. (2017), Following Snowden: Cross-cultural Study on Social Impact of Snowden's Revelations, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)
- [8] *Murata, K., Fukuta, Y., Adams, A. A. and Dang, R. (2017), How Snowden's Revelations Have Influenced Youngsters' Attitude and Behaviour in the PRC and Taiwan, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)
- [9] *Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y. and Adams, A. A. (2017), Few Youngsters Would Follow Snowden's Lead in Japan, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)
- [10] *Nakada, M. (2017), A Critical Essay on the Cultural-ontological Link between

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

Technology and Human Existence: Japan and the Information Society, in Nakada, M., Capurro, R. and Sato, K. (Eds.), *Critical Review of Information Ethics and Roboethics in East and West*, Vol.1, pp.9-28. (査読無)

- [11] *Nakada, M. (2017), Roboethics in the 'Far East' (East Asia) Countries Seen from Their Cultural Perspectives or Ba (Se-ken), in Nakada, M., Capurro, R. and Sato, K. (Eds.), *Critical Review of Information Ethics and Roboethics in East and West*, Vol.1, pp. 69-80. (査読無)
- [12] *Nakada, M., Capurro, R., Sato, K., Pohl, M. and Fukuhara, N. (2017), Discussions on Robot-Human-Interaction Seen from Roboethics and Intercultural Information Ethics in Japan and in the West, in Nakada, M. Capurro, R. and Sato, K. (Eds.), *Critical Review of Information Ethics and Roboethics in East and West*, Vol.1, pp.36-45. (査読無)
- [13] *Ushio, N. and Shimura, K. (2017), Is IT a Key Factor in Promoting Women's Role in Japanese Workplaces? 『日本情報経営学会誌』, 第 37 巻第 2 号, 39-50 頁. (査読無)
- [14] *Yáñez-Luna, J. C., González Ramírez, P. I., Arias-Oliva, M., Adams, A. A. and Murata, K. (2017), The Social Impact of Snowden's Revelations on Mexican Youngsters, *Journal of Information, Communication and Ethics in Society*, Vol. 15, No. 3, in press. (査読有)

2016 年

- [15] Fors, P. and Lennerfors, T. T. (2016), Gamification for Sustainability: Beyond the Ludo-Aesthetical Approach, in Dymek, M. and Zackariasson, P. (Eds.), *The Business of Gamification: A Critical Analysis*, Routledge, Abingdon, pp. 163-181. (査読有)
- [16] Idota, H. (2016), Open Innovation Strategy of Japanese SMEs: From Viewpoint of ICT Use, *Journal of Informatics and Regional Studies*, Vol. 8, No. 1, pp. 13-25. (査読無)
- [17] Legaspi, R., Narararatwong, R., Cooharajanone, N., Okada, H. and Maruyama, H. (2016), Perception-Based Resilience: Accounting for Human Perception in Resilience Thinking with Its Theoretic and Model Bases, in Yamagata, Y. and Maruyama, H. (Eds.), *Urban Resilience: A Transformative Approach*, Springer, Berlin, pp. 95-114. (査読有)
- [18] *Murata, K. and Orito, Y. (2016), Communication Ethics in Japan: A Sociocultural Perspective on Privacy in the Networked World, in Collste, G. (Ed.), *Ethics and Communication: Global Perspectives*, Rowman & Littlefield International, London, pp. 163-180. (査読有)
- [19] Takahashi, Y. (2016), Designing Strategies of Online Retailers Using System Dynamics, *Korean System Dynamics Review*, Vol. 17, No. 4, pp. 185-206. (招待論文 ; 査読無)
- [20] Tsuji, M., Idota, H., Ueki, Y., Shigeno, H. and Bunno, T. (2016), Connectivity in the Technology Transfer Process among Local ASEAN Firms, *Contemporary Economics*, Vol. 10, No. 3, pp. 193-204. (査読有)

2015 年

- [21] *Adams, A. A. (2015), Possessing Mobile Devices. *IEEE Security and Privacy*, Vol. 13, No. 6, pp. 89-95. (査読無)
- [22] Adams, A. A. and Ferryman, J. M. (2015), The Future of Video Analytics for

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- Surveillance and Its Ethical Implications, *Security Journal*, Vol. 28, No. 3, pp. 272-289. (査読有)
- [23] *Adams, A. A., Murata, K., Fukuta Y., Orito, Y. and Lara Palma, A. M. (2015), The View from the Gallery: International Comparison of Attitudes to Snowden's Revelations about the NSA/GCHQ, *Computers & Society*, Vol. 45, No. 3, pp. 376-383. (査読有)
- [24] *Arias-Oliva, M., Lara Palma, A. M., Murata, K. and Adams, A. A., Information Surveillance by Governments: Impacts of Snowden's Revelations in Spain, *Computers & Society*, Vol. 45, No. 3, pp. 398-406. (査読有)
- [25] *Gunasekara, G., Murata, K., Adams, A. A. and Lara Palma, A. M. (2015), Young People Do Care – Snowden's Revelations Have Had an Effect in New Zealand, *Computers & Society*, Vol. 45, No. 3, pp. 369-375. (査読有)
- [26] Idota, H., Bunno, T., and Tsuji, M. (2015), Empirical Analysis of the Relationship between Social Media Use and Product Innovation: Focusing on SNS Use and Social Capital, in Mitomo, H., Fuke, H., and Bohlin, E. (Eds.), *The Smart Revolution Towards the Sustainable Digital Society*, Edward Elgar, Cheltenham, UK, pp. 79-99. (査読有)
- [27] Idota, H., Bunno, T., and Tsuji, M. Impact of ICT on Innovation: The Case of Japanese SMEs, in Thomas, P. E., Srihariand, M. and Sandeep K. (Eds.), *Handbook of Research on Cultural and Economic Impacts of the Information Society*, IGI, Hershey, PA, pp. 92-117. (査読有)
- [28] Idota, H., Bunno, T., Ueki, Y., Somrote, K., Chawalit, J., and Tsuji, M. (2015), Product Innovation and ICT Use in Firms of Four ASEAN Economies, in Wang, L., Uesugi, S., I-Hsien, T., Okuhara, K., and Wang, K. (Eds.), *Multidisciplinary Social Networks Research*, Springer, Heidelberg, Berlin, pp. 223-235. (査読有)
- [29] Idota, H., Bunno, T. and Tsuji, M. (2015), How Social Media Enhances Product Innovation in Japanese Firms, in Wang, L., Uesugi, S., I-Hsien, T., Okuhara, K., and Wang, K. (Eds.), *Multidisciplinary Social Networks Research*, Springer, Heidelberg, Berlin, pp. 236-248. (査読有)
- [30] *Murata, K., Fukuta, Y., Adams, A. A., Xiongfang, D., Ronghua, D. and Lara Palma, A. M. (2015), Snowden Seems to Have More Social Impact in the People's Republic of China than in the Republic of China, but..., *Computers & Society*, Vol. 45, No. 3, pp. 384-392. (査読有)
- [31] *Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y., Adams, A. A. and Lara Palma, A. M. (2015), So What If the State Is Monitoring Us? – Snowden's Revelations Have Little Social Impact in Japan, *Computers & Society*, Vol. 45, No. 3, pp. 361-368. (査読有)
- [32] Nakaya, J. (2015), Regulations of Using SNS for Minors, in Wang, L., Uesugi, S., I-Hsien, T., Okuhara, K., and Wang, K. (Eds.), *Multidisciplinary Social Networks Research*, Springer, Heidelberg, Berlin, pp. 534-540. (査読有)
- [33] *Nakaya, J. (2015), Thinking Social Media from Ethical Viewpoint, *Asian Journal of Business Ethics*, Vol. 4, No. 1, pp. 1-13. (査読有)
- [34] *Okubo, S. and Kojima, M. (2015), Characteristics and Related Factors for the Proportion of Third-Party Evaluations of Japanese Nursing Homes, in Wang, L., Uesugi, S., I-Hsien, T., Okuhara, K., and Wang, K. (Eds.), *Multidisciplinary Social Networks Research*, Springer, Heidelberg, Berlin, pp. 341-353.
- [35] *Orito, Y. and Murata, K. (2015), Influence of the Social Networking Services-Derived Participatory Surveillance Environment over the Psychiatric

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

State of Individuals, in Wang, L., Uesugi, S., I-Hsien, T., Okuhara, K., and Wang, K. (Eds.), *Multidisciplinary Social Networks Research*, Springer, Heidelberg, Berlin, pp. 541-549. (査読有)

- [36] *Schleusener, M., Stevens, S., Brenner, S., Murata, M., Adams A. A. and Lara Palma, A. M. (2015), Snowden's Revelations Led to More Informed and Shocked German Citizens, *Computers & Society*, Vol. 45, No. 3, pp. 393-397. (査読有)
- [37] *Yáñez-Luna, J. C., Arias-Oliva, M., Murata, K., González Ramírez, P. I., Adams, A. A. and Lara Palma, A. M. (2015), Surveillance of Information and Personal Data by Mexican Government: The Social Impact in Mexican Citizens, *Computers & Society*, Vol. 45, No. 3, pp. 407-415. (査読有)

2014 年

- [38] *Adams, A. A. (2014), Security and Ethics: Principled Decision-Making in Hard Cases, in Gill, M. (ed.), *The Handbook of Security* (2nd ed.), Palgrave Macmillan, London, pp. 959-979. (査読無)
- [39] *Adams, A. A. (2014), Facebook Code: SNS Platform Affordances and Privacy, *Journal of Law, Information and Science*, Vol. 23, No. 1, pp. 158-168. (査読有)
- [40] *Greenleaf, G. and Shimpo, F. (2014), The Puzzle of Japanese Data Privacy Enforcement, *International Data Privacy Law*, Vol. 4, No. 2, pp. 139-154. (査読有)
- [41] Idota, H., Bunno, T. and Tsuji, M. (2014), An Empirical Analysis of Innovation Success Factors Due to ICT Use in Japanese Firms, in Tsiakis, T., Kargidis, T. and Katsaros, P. (eds.), *Approaches and Processes for Managing the Economics of Information Systems*, IGI, Hershey, NY, pp.324-347. (査読有)
- [42] *Liyanagunawardena, T. R., Adams, A. A., Rassool, N. and Williams, S. A. (2014), Developing Government Policies for Distance Education: Lessons Learnt from Two Sri Lankan Case Studies, *International Review of Education*, in press. (査読有)
- [43] *Liyanagunawardena, T. R., Adams, A. A., Rassool, N. and Williams, S. A. (2014), Blended Learning in Distance Education: Sri Lankan Perspective, *International Journal of Education and Development using ICT*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-69. (査読有)
- [44] *Murata, K., Orito, Y. and Fukuta, Y. (2014), Social Attitudes of Young People in Japan towards Online Privacy, *Journal of Law, Information and Science*, Vol. 23, No. 1, pp. 137-157. (査読有)

2013 年

- [45] *Adams, A. A., Liyanagunawardena, T. R., Rassool, N. and Williams, S. A. (2013), Use of Open Educational Resources in Higher Education, *British Journal of Educational Technology*, Vol. 44, Issue 5, pp. E149-E150. (査読有)
- [46] Aoki, K. and Lennerfors, T. T. (2013), The New, Improved Keiretsu, *Harvard Business Review*, Vol. 91, Issue 9, pp. 109-113. (査読有)
- [47] Asai, R. (2013), Social Influence on Cooperation and Coordination, in Palm, E. (ed.), *ICTethics: Sweden and Japan, Studies in Applied Ethics 15*, LiU Tryck, Centre for Applied Ethics, Linköping University, pp. 24-30. (査読有)
- [48] *Berena, J. A., Chunwjitra, S., Okada, H. and Ueno, H. (2013), Shared Virtual Presentation Board for e-Meeting in Higher Education on the WebELS

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- Platform, *Human-centric Computing and Information Sciences*, Vol. 3, pp. 1-17. (査読有)
- [49] *Chunwijitra, S., Berena, J. A., Okada, H. and Ueno, H. (2013), Advanced Content Authoring and Viewing Tools Using Aggregated Video and Slide Synchronization by Key Marking for Web-Based e-Learning System in Higher Education, *IEICE Transactions on Information and Systems*, Vol. E96-D, No.8, pp. 1754-1765. (査読有)
- [50] Kobayashi, T., Okada, H. (2013), The Effects of Similarities to Previous Buyers on Trust and Intention to Buy from E-Commerce Stores: An Experimental Study Based on the SVS Model, in Uesugi, S. (Ed.), *IT Enabled Services*, Springer, Wien, pp.19-38. (査読無)
- [51] Kobayashi, T., Okada, H., Cooharajanone, N., Bracamonte, V. and Suzuki, T. (2013), How Can Electronic Commerce in Developing Countries Attract Users from Developed Countries?: A Comparative Study of Thailand and Japan, *International Journal of Electronic Commerce Studies*, Vol.4, No.2, pp. 159-184. (査読有)
- [52] Lennerfors, T. T. (2013), Beneath Good and Evil?, *Business Ethics: A European Review*, Vol. 22, No. 4, pp. 380-392. (査読有)
- [53] Lennerfors, T. T.(2013), Organizational Diaspora – The Aftermath of the Saléninvest Bankruptcy, *Culture & Organization*, Vol. 19, No. 5, pp. 430-450. (査読有)
- [54] Lennerfors, T. T. (2013), Smart Ethics, in Palm, E. (ed.), *ICT-ethics: Sweden and Japan, Studies in Applied Ethics 15*, LiU Tryck, Centre for Applied Ethics, Linköping University, pp. 31-42. (査読有)
- [55] *Liyanagunawardena, T. R., Adams, A. A. and Williams, S. A. (2013), MOOCs: A Systematic Study of the Published Literature 2008-2012, *The International Review of Research in Open and Distance Learning*, Vol. 14, No. 3, available online at <http://www.irrodl.org/index.php/irrodl/article/view/1455/2531>. (査読有 ; オンラインジャーナルのため頁数無)
- [56] *Liyanagunawardena, T. R., Adams, A. A., Rassool, N. and Williams, S. A. (2013), Using non-Personal Computers for eLearning: Sri Lankan Experience, *Journal of Education and Training Studies*, Vol. 1, No. 2, pp. 152-158. (査読有)
- [57] *Liyanagunawardena, T. R., Adams, A. A., Rassool, N. and Williams, S. A. (2013), Telecentres and eLearning, *British Journal of Educational Technology*, Vol. 44, Issue 5, pp. E156-E158. (査読有)
- [58] *Liyanagunawardena, T. R., Williams, S. A. and Adams, A. A. (2013), The Impact and Reach of MOOCs: A Developing Countries' Perspective, *eLearning Papers*, No. 33, pp. 1-8. (査読有)
- [59] Murata, K. (2013), Construction of an Appropriately Professional Working Environment for IT Professionals: A Key Element of Quality IT-Enabled Services, in Uesugi, S. (Ed.), *IT Enabled Services*, Springer, Wien, pp. 61-75. (査読無)
- [60] *Murata, K. and Orito, Y. (2013), The Schizophrenic Society: A Possible Identity Crisis in the Participatory Surveillance Environment, in Palm, E. (ed.), *ICT-ethics: Sweden and Japan, Studies in Applied Ethics 15*, LiU Tryck, Centre for Applied Ethics, Linköping University, pp. 10-23. (査読有)
- [61] *Nakada, M. and Capurro, R. (2013), An Intercultural Dialogue on Roboethics, *The Quest for Information Ethics and Roboethics in East and West*, Vol. 1,

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

pp.13-22. (査読無)

- [62] Nakada, M., Cultural Meanings and Values Associated with IIE (Intercultural Information Ethics) Topics in Japan, China and Thailand: Discussions on Privacy, Publicness and Seken as Topics of Intercultural Information Ethics in 'Far East', *The Quest for Information Ethics and Roboethics in East and West*, Vol. 1, pp.23-44. (査読無)
- [63] *Orito, Y. (2013), Real Name Social Networking Services and Risks of Digital Identity, in Uesugi, S. (Ed.), *IT Enabled Services*, Springer, Wien, pp.217-227. (査読無)
- [64] *Orito, Y., Murata, K. and Fukuta, Y. (2013), Do Online Privacy Policies and Seals Affect Corporate Trustworthiness and Reputation?, *International Review of Information Ethics*, Vol. 19, No. 1, pp. 52-65. (査読有)
- [65] Tsuji, M., Ueki, Y., Idota, H. and Akematsu, Y. (2013), How to Conduct Business with Japanese: Case Study of Inward FDI in Japan, *Asian Journal of Technology Innovation*, Vol.21, No.2, pp.157-172. (査読有)
- [66] Uesugi, S. (2013), IT Enabled Services, in Uesugi, S. (Ed.), *IT Enabled Services*, Springer, Wien, pp.1-17. (査読無)

和文論文

2017 年

- [67] *浅井亮子 (2017) 「テクノペアレンティング」, 『日本情報経営学会誌』, 第 37 巻第 2 号, 6-21 頁. (査読無)
- [68] *折戸洋子 (2017) 「草の根型医療情報化: 医師および患者によるクチコミ情報の発信・共有と共感型コミュニティ形成」, 『日本情報経営学会誌』, 第 37 巻第 2 号, 64-80 頁. (査読有)
- [69] *小島愛 (2017) 「イングランドにおける医師増加政策と社会的厚生: 患者満足度の視点から」, 『立命館経営学』, 第 55 巻第 5 号, 113-130 頁. (査読無)
- [70] 清水一之 (2017) 「企業の持続的成長と比較優位のためのステークホルダー・ガバナンス・日・欧・米の自動車会社へのサイバネティクス・アプローチ」, 『商學論究』, 第 64 巻第 3 号, 159-176 頁. (査読無)
- [71] *新保史生 (2017) 「ロボット法をめぐる法領域別課題の鳥瞰」, 『情報法制研究』, 創刊号, 近刊. (査読無)
- [72] 新保史生 (2017) 「改正個人情報保護法の概要と改正事項の評価」, 『Law & Technology』, 第 74 号, 17-24 頁. (査読無)
- [73] *新保史生 (2017) 「ロボット法新 8 原則」, 『時の法令』, 第 2019 号, 2-3 頁. (査読無)
- [74] *新保史生 (2017) 「法領域別にみたロボット法の検討課題 (7) 刑事法②」, 『時の法令』, 第 2017 号, 2-3 頁. (査読無)
- [75] *新保史生 (2017) 「法領域別にみたロボット法の検討課題 (6) 刑事法①」, 『時の法令』, 第 2015 号, 2-3 頁. (査読無)
- [76] 高橋裕・田中伸英 (2017) 「システム・ダイナミックス～コンピューターを利用した問題分析とデザイン～」『日本経営数学会誌』, 第 38 巻, 近刊. (査読有)
- [77] 高橋裕・降籬徹馬 (2017) 「大学進学における都道府県間移動」, 『日本経営数学会誌』, 第 38 巻, 近刊. (査読有)
- [78] 鄭雅英 (2017) 「中国・延辺朝鮮族自治州紀行—歴史と現在」, 『立命館経営学』, 第 55 巻第 5 号, 41-58 頁. (査読無)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [79] *仲田誠 (2017) 「「世間・運命観」と東アジアの情報社会—技術・人工物・ロボット・災害・プライバシーと日本・アジア的価値観—」, 『地域研究』, 第 38 巻, 19-36 頁. (査読有)
- [80] *村田潔 (2017) 「参加型監視環境における人間疎外の構図：断片化される人間存在」, 『日本情報経営学会誌』, 第 37 巻第 2 号, 97-108 頁. (査読無)
- 2016 年
- [81] *上杉志朗 「仮想通貨の健全な発展について考える」, 『Nextcom』, 第 26 巻, 14-23 頁. (査読無)
- [82] *牛尾奈緒美 (2016) 「女性の活躍の重要性と法務部に求められる役割」, 『ビジネス法務』, 2016 年 2 月号, 60-64 頁. (査読無)
- [83] *折戸洋子・青木理奈・村田潔 (2016) 「参加型監視環境の自己同一性への影響：「解離」現象を題材にして」, 『経営情報学会誌』, 第 24 巻第 4 号, 263-270 頁. (査読有)
- [84] *小島愛・大久保豪 (2016) 「日英の医療計画におけるプライマリケア提供圏の規模の比較：患者数および医師数の比較から」, 『政策科学』第 23 巻第 3 号, 33-52 頁. (査読無)
- [85] *新保史生 (2016) 「自動走行システムによる自動運転に係る制度的課題をめぐる検討状況」, 『高速道路と自動車』, 第 59 巻第 6 号, 5-8 頁. (査読無)
- [86] *新保史生 (2016) 「医療・健康分野におけるパーソナルデータの利活用促進のための新たな法的枠組み」, 秋山美紀・中澤仁・當仲香編『価値創造の健康情報プラットフォーム—医療データの活用と未来—』, 慶応義塾大学出版会, 181-206 頁. (査読無)
- [87] *新保史生 (2016) 「医療ビッグデータの活用と改正個人情報保護法」, 『医学のあゆみ』, 第 259 巻第 7 号, 16634-16638 頁. (査読無)
- [88] 新保史生 (2016) 「改正個人情報保護法の論点」, 『憲法研究』, 48 号, 29-55 頁. (査読無)
- [89] 新保史生 (2016) 「図書館における改正個人情報保護法対応の要配慮事項」, 『情報の科学と技術』, 第 66 巻第 11 号, 560-565 頁. (査読無)
- [90] *新保史生 (2016) 「プライバシー・バイ・デザイン」, 『論究ジュリスト』, 2016 年夏号, 16-23 頁. (査読無)
- [91] *新保史生 (2016) 「法領域別にみたロボット法の検討課題 (5) 民法②」, 『時の法令』, 第 2013 号, 2-3 頁. (査読無)
- [92] *新保史生 (2016) 「法領域別にみたロボット法の検討課題 (4) 民法①」, 『時の法令』, 第 2011 号, 2-3 頁. (査読無)
- [93] *新保史生 (2016) 「法領域別にみたロボット法の検討課題 (3) 行政法②」, 『時の法令』, 第 2010 号, 2-3 頁. (査読無)
- [94] *新保史生 (2016) 「法領域別にみたロボット法の検討課題 (2) 行政法①」, 『時の法令』, 第 2009 号, 2-3 頁. (査読無)
- [95] *新保史生 (2016) 「法領域別にみたロボット法の検討課題 (1) 概観と憲法」, 『時の法令』, 第 2007 号, 2-3 頁. (査読無)
- [96] *新保史生 (2016) 「人工知能 (A I) の自律」, 『時の法令』, 第 2005 号, 2-3 頁. (査読無)
- [97] *新保史生 (2016) 「ロボットとは何か (ロボットの定義を定立すべきか)」, 『時の法令』, 第 2003 号, 2-3 頁. (査読無)
- [98] *新保史生 (2016) 「ロボットと法をめぐる国外の政策動向から学ぶこと」, 『時の

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

法令』, 第 2001 号, 2-3 頁. (査読無)

- [99] *新保史生 (2016) 「ロボットと法」について考えるときが来た, 『時の法令』, 第 1999 号, 2-3 頁. (査読無)
- [100] *新保史生 (2016) 「ロボット法学の幕開け」, 『Nextcom』, 第 27 号, 22-35 頁. (査読有)
- [101] 新保史生 (2016) 「改正個人情報保護法における個人データの第三者提供に係る手続」, 『ジュリスト』, 1489 号, 14-21 頁. (査読無)
- [102] 鄭雅英 (2016) 「李鳳岐先生—中朝日の歴史のはざままで」, 『コリアンスタディーズ』, 第 4 号, 34-43 頁. (査読無)
- [103] 中西晶 (2016) 「地域中小企業におけるクラウド等 ICT 利活用の現状と課題」, 『日本情報経営学会誌』, 第 36 巻第 3 号, 3-13 頁. (査読有)
- [104] 村田潔 (2016) 「企業における情報倫理—情報経営時代の企業の社会責任—」, 『商学論纂 (中央大学)』, 第 57 巻第 5・6 号, 303-335 頁. (査読無)

2015 年

- [105] *牛尾奈緒美 (2015) 「女性活躍の重要性と法務部に求められる役割」, 『ビジネス法務』, 第 16 巻第 2 号, 60-64 頁. (査読無)
- [106] *牛尾奈緒美・志村光太郎・宇佐美尋子 (2015) 「女性管理職の職場ストレスに関する組織的要因—性差・職位差を踏まえた検討」, 『人材育成研究』, 第 10 巻第 1 号&第 11 巻第 1 号, 3-14 頁. (査読有)
- [107] *金子洋平・齋藤孝道・菊池浩明 (2015) 「暗号モジュールを搭載したプロセッサにおける暗号処理のオフローディング方式の効率化の提案と評価」, 『情報処理学会論文誌』, 第 56 巻第 9 号, 1846-1856 頁. (査読有)
- [108] *小島愛 (2015) 「公企業と評価システムの導入: New Public Management がイギリスのヘルスケアシステムに及ぼした影響」, 『立命館経営学』, 第 49 巻第 4 号, 35-46 頁. (査読無)
- [109] *小島愛・大久保豪 (2015) 「介護サービス情報公表システムを用いた岐阜県の高齢者入所施設のケアの質に関する研究」, 『厚生指針』, 2015 年 7 月号, 25-32 頁. (査読無)
- [110] 白田由香利・高橋裕 (2015) 「共分散に関する多変量解析の可視化教材」, 『学習院大学経済学会・経済論集』, 第 52 巻第 2 号, 49-63 頁. (査読無)
- [111] *新保史生 (2015) 「個人情報保護制度の国際的な新たな段階への移行」, 『法とコンピュータ』, 33 号, 87-92 頁. (査読無)
- [112] 新保史生 (2015) 「ビッグデータの利活用とプライバシー・個人情報」, 竹之内禎・河島茂生編『情報倫理の挑戦』, 学文社, 159-183 頁. (査読無)
- [113] 鄭雅英 「トランスナショナルな在外同胞生活史—渡日済州人中国朝鮮族を中心に」, 『朝鮮大学校学報』, 第 25 巻, 35-48 頁. (査読無)
- [114] 仲田誠 (2015) 「複合的な現象としての情報社会 (論) —「深さ」の情報社会 (論) 再構築に向けて—」, 『地域研究』, 第 36 巻, 1-23 頁. (査読有)

2014 年

- [115] 井戸田博樹 (2014) 「ICT は企業のイノベーションを促進するか」, 『Nextcom』, 第 18 巻, 40-49 頁. (査読無)
- [116] *牛尾奈緒美・志村光太郎 (2014) 「海外就業とマネジメント経験の蓄積による女性のキャリア開発の可能性」, 『RIETI (経済産業研究所) ディスカッション・ペーパー』, 14-J-032, 1-32 頁. (査読有)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [117] *牛尾奈緒美・志村光太郎 (2014) 「組織の情報化と女性の活躍推進」, 『RIETI (経済産業研究所) ディスカッション・ペーパー』, 14-J-031, 1-43 頁. (査読有)
- [118] *岡田仁志・高橋郁夫 (2014) 「コンジョイント方式によるプライバシー分析—携帯電話電子マネーの位置情報の認知の実証的検証を例に一」, 『情報通信政策レビュー』, 第 4 号, 1-16 頁. (査読有)
- [119] 清水一之 (2014) 「ドイツのコーポレート・ガバナンスの展開—独占委員会の株式所有構造からみる構造変化と企業形態の新たな展開, そして労働者の経営参加手法—」, 『明治大学社会科学研究所紀要』, 第 52 巻第 2 号, 85 -104 頁. (査読有)
- [120] 小豆川裕子・井戸田博樹・中田喜文 (2014) 「技術者組織における組織的知識創造の影響要因に関する研究—コーポレート・ソーシャル・キャピタルと管理職の組織行動に着目して—」, 『経営情報学会誌』, 第 22 巻第 4 号, 299-305 頁. (査読無)
- [121] 新保史生 (2014) 「番号法 (社会保障・税番号制度) の構造」, 『憲法研究』, 第 46 号, 179-212 頁. (査読無)
- [122] 新保史生 (2014) 「EU の個人情報保護制度」, 『ジュリスト』, 1464 巻 24 号, 34-40 頁. (査読無)
- [123] 新保史生 (2014) 「OECD プライバシー・ガイドライン (2013 年改正) の解説」, 『NBL』, 1017 (2014.1.15) 号, 17-26 頁. (査読無)
- [124] 鄭雅英 (2014) 「韓国の「多文化政策」と多文化主義言説—移民政策の転換と展望—」, 『立命館経営学』, 第 52 巻第 4・5 号, 145-162 頁. (査読無)
- [125] *仲田誠 (2014) 「比較思想的視点から見たロボット倫理・情報社会研究—〈主客二元論〉を超える視点からの探究—」, 『地域研究』, 35 号, 1-20 頁. (査読有)
- [126] *中西晶 (2014) 「組織的安全を考える—高信頼性組織化を目指して」, 『交通と統計』, 第 35 号, 2-24 頁. (査読無)
- [127] *中西晶 (2014) 「高信頼性組織についての比較研究のための理論的・実証的基盤に関する考察」, 『明治大学社会科学研究所紀要』, 第 52 号第 2 号, 187-211 頁. (査読有)
- [128] 文能照之・井戸田博樹・辻政次 (2014) 「中小企業におけるイノベーション創出と組織能力—業歴と吸収能力に注目して—」, 日本中小企業学会編 『アジア大の分業構造と中小企業—日本中小企業学会論集第 33 号』, 同友館, 273-276 頁. (査読有)
- [129] *村田潔・折戸洋子 (2014) 「誰がプライバシーを侵害するのか—ビッグデータ時代のプライバシー保護—」, 『経営情報学会誌』, 第 22 巻第 4 号, 239-245 頁. (査読無)

2013 年

- [130] 井戸田博樹・小豆川裕子・紺野登・中田喜文 (2013) 「技術者の所属組織におけるコーポレート・ソーシャル・キャピタルと組織的知識創造」, 『同志社大学技術・企業・国際競争力センター (ITEC) Working Paper Series 13-04』, 1-18 頁. (査読無)
- [131] 歌代豊 (2013) 「「実践としての戦略」研究における研究手法—ディスコースアプローチと GTA の可能性と課題」, 『経営論集』, 第 60 巻第 1 号, 95-105 頁. (査読有)
- [132] 清水一之 (2013) 「フォルクスワーゲン社の「社会的」ブランド戦略—ランボル

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- ギーニ社とのモジュール型経営 (MQB 戦略) を中心に一, 久保広正・海道ノブチカ編『EU 経済の進展と企業・経営 (シリーズ激動期の EU 第 2 巻)』, 勁草書房, 68-83 頁. (査読無)
- [133] 新保史生 (2013) 「図書館における情報セキュリティ対策のあり方と個人情報保護—指定管理者制度, 貸出記録の保存, 匿名化, ビッグデータ活用への懸念を手掛かりに一」, 『現代の図書館』, 第 51 巻 3 号, 180-186 頁. (査読無)
- [134] 新保史生 (2013) 「OECD プライバシー・ガイドライン 2013 年改正の概要」, 『日本データ通信』, 195 巻, 20-23 頁. (査読無)
- [135] *新保史生 (2013) 「ネットワーク社会における個人情報・プライバシー保護のあり方」, 『電子情報通信学会 基礎・境界ソサイエティ Fundamentals Review』, 第 7 巻第 3 号, 119-209 頁. (査読無)
- [136] 新保史生 (2013) 「スマートフォンの普及と消費者保護のための取組み」, 『現代消費者法』, 18 号, 1-7 頁. (査読無)
- [137] 新保史生 (2013) 「プライバシーと個人情報保護」, 岡村久道編著『インターネットの法律問題—理論と実務—』, 新日本法規出版, 256-277 頁. (査読無)
- [138] 新保史生 (2013) 「個人情報保護法 第 4 章 第 1 節 19 条—22 条」, 右崎正博・多賀谷一照・田島泰彦・三宅弘編『新基本法コンメンタール 情報公開法・個人情報保護法・公文書管理法—情報関連 7 法』, 日本評論社, 206-210 頁. (査読無)
- [139] 新保史生 (2013) 「情報システムの管理と法」, 河島茂生編著『図書館情報技術論—図書館を駆動する情報装置』, ミネルヴァ書房, 213-232 頁. (査読無)
- [140] *仲田誠 (2013) 「ロボット倫理研究における西洋的存在論と日本的場の議論の接点」, 『ベルリン日独センター報告書』, 第 33 号, 73-114 頁. (査読無)
- [141] 中谷常二 (2013) 「ターンアラウンド・マネジメントと企業の人格の同一性についての一考察」, 『商経学叢』, 経営学部開設 10 周年記念論文集, 477-491 頁. (査読無)
- [142] *中西晶・高木俊雄・星和樹「日本における「高信頼性組織」概念の変遷」, 『経営論集』, 第 60 巻第 1 号, 71-93 頁. (査読有)
- [143] *村田潔 (2013) 「ICT の開発・利用がもたらすマニファクチャードリスク」, 『日本情報経営学会誌』, 第 34 巻第 1 号, 18-29 頁. (査読無)
- [144] 山崎由香里 (2013) 「組織における意思決定に対する処方的アプローチの適用可能性」, 『成蹊大学経済学部論集』, 第 44 巻第 2 号, 65-96 頁. (査読無)
- 2012 年**
- [145] *牛尾奈緒美 (2012) 「「2020 年 30%」女性の活躍を促進する新たな組織のリーダーシップ」, 『人事院月報』, 第 752 号, 20-22 頁. (査読無)
- [146] *新保史生 (2012) 「ビッグデータの取扱いをめぐる法的責任の誤解と誤認」, 『IT イニシアティブ』, 第 16 巻, 24-32 頁. (査読無)
- [147] 新保史生 (2012) 「スマートフォン利用者の個人情報保護—安全・安心な利用環境確保に向けた取組み—」, 『情報管理』, 第 55 巻第 9 号, 629-637 頁. (査読無)
- [148] 新保史生 (2012) 「プライバシー保護における PbD の意図」, アン・カブキアン著/堀部政男・一般財団法人日本情報経済社会推進協会編『プライバシー・バイ・デザイン—プライバシー情報を守るための世界的潮流—』, 日経 BP 社, 44-55 頁. (査読無)
- [149] *高木俊雄, 星和樹, 中西晶 (2012) 「高信頼性組織再考: 「高信頼性組織」を用いることによって可能となる行為」, 『日本情報経営学会誌』, 第 33 巻第 2 号, 83-95

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- 頁. (査読有)
- [150] 千代原亮一 (2012) 「インターネット上の流言飛語に対する法規制—東日本大震災に関連したデマ情報・チェーンメールの法的側面—」, 『日本情報経営学会誌』, 第 32 巻第 2 号, 49-57 頁. (査読無)
- [151] 中西晶 (2012) 「組織を元気にする方法論: 誰もが「感動する仕事」を実践するには」, 『Nursing Business』, 第 6 巻第 6 号, 8-13 頁. (査読無)
- [152] *中西晶 (2012) 「高信頼性組織への招待」, 『日本信頼性学会誌 信頼性』, 第 34 巻第 5 号, 284-292 頁. (査読有)
- [153] *中西晶 (2012) 「HRO・高信頼性組織としての社会インフラ」, 『リスクマネジメント TODAY』, 第 74 巻, 12-15 頁. (査読無)

<図書>

欧文図書

- [1] *Lennerfors, T. T. and Murata, K. (Eds.) (2017), *Japanese Ethics and Technology*, Springer, forthcoming. (英語)
- [2] Lennerfors, T. T. (2016), *Elling Ellingsen – The Shipping Entrepreneur*, Medströms Bokförlag, Stockholm. (222 頁; 英語)
- [3] Lennerfors, T. T. (2013), *Att skapa en värld – Stena Bulk, Concordia Maritime och marknadsföringens betydelse i tanksjöfarten 1982-2012*, Breakwater Publishing, Gothenburg. (239 頁; スウェーデン語)
- [4] *Uesugi, S. (Ed.) (2013), *IT Enabled Services*, Springer, Wien. (247 頁; 英語)

和文図書

- [5] 上田泰・時岡規夫・山崎由香里 (2017) 『会社入門 第3版』, 多賀出版. (180 頁)
- [6] 崔英靖・大西正志・折戸洋子 編 (2016) 『ここからはじめる経営入門』, 晃洋書房. (190 頁)
- [7] 上田泰・時岡規夫・山崎由香里・井上敦子編 (2015) 『企業経営入門 第2版』, 多賀出版. (223 頁)
- [8] 原田保・中西晶・西田小百合編 (2015) 『安全・安心革新戦略: 地域リスクとレジリエンス』, 学文社. (272 頁)
- [9] *牛尾奈緒美・志村光太郎 (2014) 『女性を育てる組織のしくみ—継続就業と能力発揮のベストプラクティス』, 中央経済社. (240 頁)
- [10] 齋藤孝道 (2013) 『マスタリング TCP/IP 情報セキュリティ編』, オーム社. (272 頁)

<学会発表>

国際会議報告

2017 年

- [1] *Asai, R., Robots as Companions in Feelings and Discussions, årsmødet i Dansk Filosofisk Selskab: Justice, Aarhus University, Aarhus, Denmark, March 2017.
- [2] *Saito, T., Kondo, S., Watanabe, R., Sugawara, S. and Yokoyama, M., Mitigating Use-After-Free Attack with Application Program Loader, 31th IEEE International Conference on Advanced Information Networking and Applications 2017, Tamkang University, Taipei, Taiwan, March 2017.
- [3] *Shimpo, F., Japan's Role in Establishing Standards for Artificial Intelligence Development, Artificial Intelligence (AI) Development and US-Japan Alliance Engagement, the Carnegie Endowment for International Peace, Washington, DC, USA, January 2017.
- [4] Takahashi, Y. and Nakajima, Y., The Relationship between a Cost Reduction in

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

Medical Expenses and Utilizing Smart Health, and a Driving Factor in Japan, 2nd Asia Pacific Region System Dynamics Conference, National University of Singapore, Singapore, February 2017.

2016 年

- [5] *Adams, A. A., Privacy and Data Protection in Japan, German-Japanese Young Leaders Forum, Potsdam, Germany, September 2016.
- [6] *Adams, A. A., Japanese Privacy and Data Protection Context, CPDP 2016, Brussels, Belgium, January 2016.
- [7] *Adams, A. A., Murata, K., Fukuta, Y. and Lara Palma, A. M., An International Comparison of Students Attitudes to Privacy, Asian Privacy Scholars Network 5th International Conference, The University of Auckland, Auckland, NZ, December 2016.
- [8] *Adams, A. A., Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y. and Lara Palma, A. M., Would You Do What Snowden Did? An International Study of University Students' Reactions to Snowden's Actions and Revelations, Security and Human Behavior, Harvard University, Cambridge, MA, USA, June 2016.
- [9] *Adams, A. A., Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y. and Lara Palma, A. M., Would You Do What Snowden Did? An International Study of University Students' Reactions to Snowden's Actions and Revelations, 7th Biennial Surveillance & Society Conference, University of Barcelona, Barcelona, Spain, April 2016.
- [10] Chung, A., The Transnational Migration of Korean Chinese, "Towards an Asian Community of Common Destiny: Opportunities and Challenges" International Symposium, Ritsumeikan University, Osaka, Japan, December 2016.
- [11] *Dang, R., and Murata, K., Social Impact of Snowden's Revelations: Cross-Cultural Analysis between Japan and China, 2016 IEEE Conference on Norbert Wiener in the 21st Century, University of Melbourne, Melbourne, Australia, July 2016.
- [12] Idota, H., Bunno, T. and Tsuji, M., The Effectiveness of Social Media Use in Japanese Firms, 3rd Multidisciplinary International Social Networks Conference, Kean University, NJ, USA, August 2016.
- [13] Idota, H., Bunno, T. and Tsuji, M., How Japanese Firms Collaborate with Consumers for Product Innovation by Social Media Use, 2016 International Telecommunications Society Biennial Conference, the Regent Taipei, Taipei, Taiwan, June 2016.
- [14] Idota, H., Ueki, Y., Bunno, T., Shigeno, H. and Tsuji, M., Factors Promoting Product Innovation in ASEAN Economies: From the Viewpoint of ICT Use and Connectivity, APCIM 2016, Sheraton Hanoi Hotel, Hanoi, Vietnam, October 2016.
- [15] Idota, H., Ueki, Y., Shigeno, H., Bunno T. and Tsuji, M., Empirical Analysis on Human Resource Management and ICT Use for Product Innovation among Firms in ASEAN Economies, 26th European Regional Conference, International Telecommunications Society, Cambridge University, Cambridge, UK, September 2016.
- [16] *Kojima, M., Japanese Volunteerism and Its Well-Being for the Elderly, ARNOVA 45th Conference, Washington, DC, USA, November 2016.
- [17] *Mitsunaga, T., Sugihara, D., Sugiura, Y., and Nakanishi, A., Current

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- Conditions of CSIRTs in Japan: From Fact-finding Surveys, APCIM2016, Sheraton Hanoi Hotel, Hanoi, Vietnam, October 2016.
- [18] Mizukoshi, I., Nakanishi, A. and Goto, A., Firmware Update Trend in the Internet of Things-An Empirical Survey of Japanese HGW Vendors, CTISRM 2016, Islamic Azad University, Academic City, Dubai, March 2016.
- [19] *Murakami Wood, D., Murata, K., Adams, A. A., Ishii, K. and Shimpo, F., Reform of Data Protection in Japan, CPDP 2016, Brussels, Belgium, January 2016.
- [20] *Murata, K., Adams, A. A., Fukuta, Y., Orito, Y. and Lara Palma, A. M., Japanese Data Sensitivity: A Preliminary Study, Asian Privacy Scholars Network 5th International Conference, University of Auckland, Auckland, NZ, December 2016.
- [21] *仲田誠 「「もののあわれ」と日本的技術・日本的ロボット」, 『日本研究の最前線～国際的展望』, ホーチミン市師範大学日本語学部・筑波大学国際日本研究専攻・合同学術交流セミナー, Ho Chi Minh City, Vietnam, 2016年9月.
- [22] Nakada, M., Sato, K. and Onodera, K., Japanese-Eastern Ethics and Technology, International Scientific Conference “Science, Technology and Innovative Technologies in the Prosperous Epoch of the Powerful State”, the Academy of Sciences of Turkmenistan, Ashgabat, Turkmenistan, June 2016.
- [23] Nakaya, J., Thinking Corporate Social Responsibility from Ethical Standpoints, 6th World Business Ethics Forum, Hong Kong Baptist University, Hong Kong, China, December 2016.
- [24] *Okada, H. and Bracamonte, V., the Influence of the Emerging Virtual Currency on Nation, Society, and Economy, the Internet, Policy & Politics Conferences, Oxford Internet Institute, Oxford, UK, September 2016
- [25] *Orito, Y., Despite Feeling Vaguely Uneasy: Japanese Youngsters Still to Continue to Use Social Media, CIST 2016, Univeristy of Ottawa, Ottawa, Canada, May 2016. (招待講演)
- [26] Hosoi, R., Saito, T., Ishikawa, T., Miyata, D. and Chen, Y., A Browser Scanner: Collecting Intranet Information, 19th International Conference on Network-Based Information Systems, Technical University of Ostrava, Ostrava, Czech Republic, September 2016.
- [27] Saito, T., Ishikawa, T., Takasu, K., Yamada, T., Takei, N., Hosei, R., Takahashi, K. and Yasuda, K., OS and Application Identification by Installed Fonts, 30th IEEE International Conference on Advanced Information Networking and Applications, Le Régent Congress Centre, Crans-Montana, Switzerland, March 2016.
- [28] *Saito, T., Tsunoda, Y., Miyata, D., Watanabe, R. and Chen, Y., An Authorization Scheme Concealing Client’s Access from Authentication Server, 10th International Conference on Innovative Mobile and Internet Services in Ubiquitous Computing, Fukuoka Institute of Technology, Fukuoka, Japan, July 2016.
- [29] *Saito, T., Watanabe, R., Kondo, S., Sugawara, S. and Yokoyama, M., A Survey of Prevention/Mitigation against Memory Corruption Attacks, 19th International Conference on Network-Based Information Systems, Technical University of Ostrava, Ostrava, Czech Republic, September 2016.
- [30] Saito, T., Yasuda, K., Ishikawa, T., Hosoi, R., Takahashi, K., Chen, Y. and Zalasiński, M., Estimating CPU Features by Browser Fingerprinting, 10th International Conference on Innovative Mobile and Internet Services in

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

Ubiquitous Computing, Fukuoka Institute of Technology, Fukuoka, Japan, July 2016.

[31] Sato, K., Nakada, M., Onodera, K. and Shioya, A, Technology and *Waza* (technique) Seen from Eastern Viewpoint, International Scientific Conference “Science, Technology and Innovative Technologies in the Prosperous Epoch of the Powerful State”, the Academy of Sciences of Turkmenistan, Ashgabat, Turkmenistan, June 2016.

[32] Shimizu, K., Socio-cybernetic Approach into the Triumvirate: Stakeholder Governance between Management, Shareholders and Employees, 8th International Conference “An Enterprise Odyssey: Saving the Sinking Ship through Human Capital”, Zagreb, Croatia, June 2016.

[33] *Shimizu, K., Smart Factory or Smart Car?: The Concept of IoT Usability, 15th International Conference on Networks, Lisbon, Portugal, February 2016.

[34] Shinohara, S., Tsuji, M. and Idota, H., Empirical Study on How Social Media Promote Product Innovation, TPRC44, George Mason University, VA, USA, September 2016.

[35] Sugihara, D., Nakanishi, A., Yotsumoto, M., Takagi, T., Do Economic Animals in Rabbit Hutches Want to Become Tamed Cattle in Dark Enterprises? SCOS 2016, Uppsala University, Uppsala, Sweden, July 2016.

[36] Takahashi, Y. and Shirota, Y., Visualization for Alleviation of Negative Impacts of Demand Variability through Supply Chain Operations, 6th International Symposium on Operations Management and Strategy 2016, Kobe University, Kobe, Japan, June 2016.

[37] Takahashi, Y. and Tanaka, N., Strategic Decision Support for Startup Company Using System Dynamics: An Online Startup Company’s Case, 34th International Conference of the System Dynamics Society, Delft, Netherlands, July 2016.

[38] Takahashi, Y. and Yamamoto, S., The Structural Change on Rice Agriculture System in Japan by the Introducing Policy of Innovation, SPRU’s 50th Anniversary Conference, University of Sussex, Brighton, UK, September 2016.

[39] Ueki, Y., Idota, H., Shigeno, H., and Tsuji, M., A Study of the Connectivity to External Linkages for Innovation in ASEAN Local Firms, 9th Annual Conference of the Academy of Innovation and Entrepreneurship, University of Sydney, Sydney, Australia, September 2016.

[40] *Yamasaki, S., Okada, H., Bracamonte, V., Feed-back Type Collective Intelligence with Non-condorcet Style Election System Using Block-chain – Application to Social Infrastructure –, 2016 IEEE Conference on Norbert Wiener in the 21st Century, University of Melbourne, Melbourne, Australia, July 2016.

2015 年

[41] Adams, A. A., The Necessity for Easy Privacy and Security, World Engineering Conference and Convention, Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, December 2015.

[42] Adams, A. A., Facebook Code, Security and Human Behavior 2015, Georgetown University, Washington, DC, USA, June 2015.

[43] Adams, A. A. and Ballard, L., Discrimination and (In)Visibility, Intersectional

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- Approaches to Surveillance, Queen's University, Kingston, ON, Canada, June 2015.
- [44] *Asai, R., Sex and Technology: Can you Have Sex with Robots?, Etikseminarium, Uppsala University, Uppsala, Sweden, December 2015.
- [45] Asai, R., Between Insanity and Love, ETHICOMP 2015, De Montfort University, Leicester, UK, September 2015.
- [46] Asai, R., Technology as Mask, Technology and Ethics: Sweden Meets Japan, Uppsala University, Uppsala, Sweden, September 2015.
- [47] Asai, R., How to Be Ethical, Vi2-Seminar, Uppsala University, Uppsala, Sweden, May 2015.
- [48] Asai, R. and Kavathatzopoulos, I., Ethical Competence and Social Responsibility in Scientific Research Using ICT Tools, ETHICOMP 2015, De Montfort University, Leicester, UK, September 2015.
- [49] Idota, H., Bunno, T. and Tsuji, M., Empirical Study on the Effectiveness of Social Media in Japanese Firms, The 2nd Regional International Telecommunications Society, New Delhi, India, December, 2015.
- [50] Idota, H., Bunno, T., Ueki, Y., Shinohara S., and Tsuji, M., Empirical Analysis of Factors Promoting Product Innovation in ASEAN Economies: From the Viewpoint of Absorptive Capacity and ICT Use, The 26th European Regional ITS Conference, San Lorenzo de El Escorial, Spain, June 2015.
- [51] Idota, H., Ueki, Y., and Tsuji, M., Role of Innovation Capability and ICT in the Innovation Process in Four ASEAN Economies: An SEM Approach, The 4th Global Conference of Economic Geography, University of Oxford, Oxford, UK, August 2015.
- [52] *Iso, Y. and Saito, T., A Proposal and Implementation of an ID Federation That Conceals a Web Service from an Authentication Server, The 29th IEEE International Conference on Advanced Information Networking and Applications, Gwangju, Korea, Mar 2015.
- [53] *Kaneko, Y., Saito, T. and Kikuchi, H., Cryptographic Operation Load-balancing between Cryptographic Module and CPU, The 29th IEEE International Conference on Advanced Information Networking and Applications, Gwangju, Korea, Mar 2015.
- [54] Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., Judging the Complexity of Privacy: Openness and Loyalty Issues, ETHICOMP 2015, De Montfort University, Leicester, UK, September 2015.
- [55] Kikuchi, H., Saito, T., Hashimoto, H. and Yasunagawa, H., Scalability of Privacy-Preserving Linear Regression in Epidemiological Studies, The 29th IEEE International Conference on Advanced Information Networking and Applications, Gwangju, Korea, Mar 2015.
- [56] *Nakada, M., Can Japanese Robots Change Our Life and Our Technology?: Robots in Japanese Ba, Roboethics and "Mind-Body-Schema" of Human and Robot: Challenges for a Better Quality of Life, University of Tsukuba, Tsukuba, Japan, January 2015.
- [57] Nakajima, Y., Takahashi, Y. and Kohtake, N., Open Innovation Strategy for New Drug Development Originated in Japan Using System Dynamics Model of the Drug Development Process, The 5th International Symposium on Operations Management and Strategy 2015, Gakushuin University, Tokyo, Japan, June 2015.
- [58] *Nakanishi, A., Takagi, T., Ushimaru, H., Yotsumoto, M. and Sugihara, D.,

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- Fukushima No.1 Nuclear Power Plant: The Moment of “Safety Myth” Collapses, 17th International Conference on Human-Computer Interaction, The Westin Bonaventure Hotel, Los Angeles, CA, USA, August 2015.
- [59] Nakanishi, A., Sugihara, D., Takagi, T., Yotsumoto, M. and Ushimaru, H., A Company as a “Home”: “The Logic of IE” and “Burakku Kigyo” Problems in Japan, 33rd Standing Conference on Organisational Symbolism, Nottingham Trent University, Nottingham, UK, July 2015.
- [60] *Okada, H., Bitcoin: How the Decentralized Virtual Currency Circulates the World?: Colored Coins Make Everything Wired on Wallet, The 6th 5G International Summit 2015, Taipei International Convention Center, Taipei, Taiwan, September 2015.
- [61] *Saito, T., Miyata, T., Watanabe, T. and Nishikura, Y., Security Authorization Scheme for Web Applications, The 18th International Conference on Network-Based Information Systems, Taipei, Taiwan, August 2015.
- [62] *Saito, T., Miyazaki H., Baba T., Sumida Y. and Hori, Y., Study on Diffusion of Protection/Mitigation against Memory Corruption Attack in Linux Distributions, The 9th International Conference on Innovative Mobile and Internet Services in Ubiquitous Computing, Regional University of Blumenau, Blumenau, Brazil, July 2015.
- [63] *Shimpo, F., Data Protection and Information Security under the Revised Japanese Personal Information Protection Act, IEEE RFID-Technology and Application, Tokyo Big Sight, Tokyo, Japan, September 2015.
- [64] Shimpo, F., Protecting Privacy and Sharing Data, 2015 APRU Internet Economy Summer Seminar, Keio University, Tokyo, Japan, August 2015.
- [65] *Shimpo, F., Data Protection and Information Security under the Revised Japanese Personal Information Protection Act, Financial Information Summit 2015, The Conrad Tokyo, Tokyo, Japan, April 2015.
- [66] Shirota, Y., Morita, M., Tanaka, N. and Takahashi, Y., Visualizing Support for Supply Chain Management Focusing on Statistical Phenomena, The 5th International Symposium on Operations Management and Strategy, Gakushuin University, Tokyo, Japan, June 2015.
- [67] Shirota, Y., Takahashi, Y., Tanaka, N. and Morita, M., Visually Do Statistics for Business Persons Visual Materials from Regression to Black-Sholes Model, International Symposium on Visual Information Communication and Interaction 2015, Hitotsubashi Hall, Tokyo, Japan, August 2015.
- [68] Shirota, Y., Takahashi, Y., Tanaka, N. and Morita, M., Visually Do Statistics: Visual Materials of Covariance in Regressive Analysis, International Symposium on Visual Information Communication and Interaction 2015, Hitotsubashi Hall, Tokyo, Japan, August 2015.
- [69] Sodeman, W., Nakaya, J. and Idota, H., Business Usage of Social Media in Japan and North America, Society of Business Ethics 2015 Annual Conference, Metropolitan Hotel, Vancouver, BC, Canada, August 2015.
- [70] Takahashi, Y., The Innovation Policy Change by Inventory Quantity on Rice Agriculture System in Japan, Open Innovation and Collaboration Conference, Ritsumeikan University, Osaka, Japan, September 2015.
- [71] Takahashi, Y., Management of Public Procurement of Information System, The 33rd International Conference of the System Dynamics Society, Cambridge, MA, USA, July 2015.
- [72] Takasu, K., Saito T., Yamada, T. and Ishikawa, T., A Survey of Hardware

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- Features in Modern Browsers: 2015 Edition, The 9th International Conference on Innovative Mobile and Internet Services in Ubiquitous Computing, Regional University of Blumenau, Blumenau, Brazil, July 2015.
- [73] Takei, N., Saito, T., Takasu, K. and Yamada, T., Web Browser Fingerprinting Using Only Cascading Style Sheets, The 10th International Conference on Broadband and Wireless Computing, Communication and Applications, Krakow, Poland, November 2015.
- [74] William, S., Nakaya, J. and Idota, H., Business Usage of Social Media in Japan and North America, Society of Business Ethics 2015 Annual Conference, Metropolitan Hotel, Vancouver, BC, Canada, August 2015.
- [75] Yamada, T., Saito, T., Takasu, K. and Takei, N., Robust Identification of Browser Fingerprint Comparison Using Edit Distance, The 10th International Conference on Broadband and Wireless Computing, Communication and Applications, Krakow, Poland, November 2015.
- [76] Yamamoto, S., Takahashi, Y. and Yamaguchi, E., The Influence of Technology Change and Shortage of Farmers on Rice Agriculture Systems in Japan, The 5th International Symposium on Operations Management and Strategy, Gakushuin University, Tokyo, Japan, June 2015.
- 2014 年
- [77] *Adams, A. A., Privacy, Security and Surveillance, Asian Privacy Scholars Network 4th International Conference, Meiji University, Tokyo, Japan, July 2014.
- [78] *Adams, A. A., Ownership, Neutrality, Privacy and Security: The Right to Choose One's Partners Feudal Overlords, Security and Human Behaviour 2014, Cambridge University, Cambridge, UK, June 2014.
- [79] *Adams, A. A., Freedom of Speech, Freedom of Association, Censorship and State Surveillance, The 6th Biannual Surveillance and Society Conference, University of Barcelona, Barcelona, Spain, April 2014.
- [80] Asai, R., Between Insanity and Love, Autorité épistémique et genre, École des hautes études en sciences sociales, Paris, France, May 2014.
- [81] Asai, R., Emotions Online, Vi2-Seminar, Uppsala University, Uppsala, Sweden, April 2014.
- [82] Asai, R. and Kavathatzopoulos, I., Responsibility and Competence in Political Ethics, 23rd World Congress of Political Science, Palais des Congrès, Montréal, Canada, July 2014.
- [83] Idota, H., Ueki, Y., Bunno, T., Shinohara, S. and Tsuji, M., Role of ICT in the Innovation Process Based on Firm-Level Evidence from Four ASEAN Economies: An SEM Approach, 25th European Regional ITS Conference, Royal Flemish Academy of Belgium, Brussels, Belgium, June 2014.
- [84] Kato, T., Takahashi, Y. and Umezumi, M., Study on Visualization of Ventricular Assist Device Development Process Using System Dynamics, 2014 Asia-Pacific System Dynamics Conference, Senshu University, Tokyo, Japan, February 2014.
- [85] Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., Philosophical Method and the Conflict Liberty-Security, ETHICOMP 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France, June 2014.
- [86] Kavathatzopoulos, I., Coghill, K. and Asai, R., Supporting Politicians' Skill to Handle Moral Issues, 23rd World Congress of Political Science, Palais des

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- Congrès, Montréal, Canada, July 2014.
- [87] Lara Palma, A. M., Schleusener, M., Stevens, S. and Murata, K., Consumer Behaviours in an Exploratory Study between Europe and Asia-Pacific, Asian Privacy Scholars Network 4th International Conference, Meiji University, Tokyo, Japan, July 2014.
- [88] *Murata, K., Social Impacts of Snowden's Revelations in Japan: Exploratory Research towards Worldwide Cross-national Studies, Vi2 Seminar, Uppsala University, Uppsala, Sweden, August 2014. (Invited Talk)
- [89] *Murata, K., Adams, A. A., Orito, Y., Fukuta Y. and Lara Palma, A. M., Social Impacts of Snowden's Revelations in Japan: Exploratory Research, Asian Privacy Scholars Network 4th International Conference, Meiji University, Tokyo, Japan, July 2014.
- [90] *Murata, K. and Orito, Y., Privacy after Death, ETHICOMP 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France, June 2014.
- [91] *Nakada, M., Robots in Japanese Cultural Ba as Reflecting the Phenomena of Ichinyo (oneness) and Mu (nothingness), CEPE 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France, June 2014.
- [92] 仲田誠「日本的価値観と情報社会」, 国際日本研究シンポジウム「日中社会・文化における相互理解のために」, 筑波大学(茨城県つくば市), 2014年2月。(英語報告)
- [93] Nakajima, Y., Takahashi, Y., and Kohtake, N., System Dynamics Applied to Oversight of Ongoing Project: A Case of Clinical Trials, 2014 Asia-Pacific System Dynamics Conference, Senshu University, Tokyo, Japan, February 2014.
- [94] Nakamura, T., Adams, A. A., Murata, K., Kiyomoto, S., Takasaki, H., Watanabe, R. and Miyake, Y., Introduction to Privacy Policy Manager (PPM), Asian Privacy Scholars Network 4th International Conference, Meiji University, Tokyo, Japan, June 2014.
- [95] Okada, H., Japan's Unique Experience in Mobile Payment and E-Commerce and Its Relevance for Myanmar and Emerging Asia, 5th Annual Mobile Payments & E-Commerce Emerging Markets/Asia Pacific 2014 Summit, Yangon, Myanmar, February 2014.
- [96] *Orito, Y., Fukuta, Y. and Murata, K., I Will Use This, Because I Just Want to: Social Media Users' Groundless Reliance on Social Media Companies, MHCI'14, Prague, Czech Republic, August 2014.
- [97] *Orito, Y. and Murata, K., Dividualisation: Objectified and Partialised Human Beings, CEPE 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France, June 2014.
- [98] Shimizu, K., Understanding Path Dependency through a Cybernetics Approach: The Foundation of Differences among Privacy Laws, Asian Privacy Scholars Network 4th International Conference, Meiji University, Tokyo, Japan, July 2014.
- [99] Shimizu, K., Finding New Wisdom through Economic History: How Does "Google" Dominate the Valuable Information?, INTERNET 2014, Seville, Spain, June 2014.
- [100] *Shimpo, F., The Current, Ongoing Revision of the Personal Information Protection Law in Japan, Asia Forum on Cyber Security and Privacy – Sharing Challenges, Strategies and Best Practices, Korea University, Seoul, Korea, May 2014.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [101] *Ushio, N. and Shimura, K., The Current State of the Role of Women in Japanese Companies and the Potential of Informatization to Resolve Problems, CEPE 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France, June 2014.
- [102] Yamamoto, S., Takahashi, Y., and Yamaguchi, E., The Influence of Trade Value to Rice Agriculture in Japan, 2014 Asia-Pacific System Dynamics Conference, Senshu University, Tokyo, Japan, February 2014.
- [103] *Yamazaki, Y., Two Heuristics as Nudging Interventions in Social Media Use, ETHICOMP 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France, June 2014.

2013 年

- [104] *Adams, A. A., Possession is Nine-Tenths of the Law: Who Owns My Device, GikII 2013 Conference, University of Bournemouth, Bournemouth UK, September 2013.
- [105] Adams, A. A., An Annotated Timeline of Japanese Government Citizen Registration Systems, Asian Privacy Scholars Network 3rd International Conference, Hong Kong University, Hong Kong, China, July 2013.
- [106] *Adams, A. A., Who Owns My Device?, CEPE 2013, Autónoma University, Lisbon, Portugal, July 2013.
- [107] *Adams, A. A., The Challenges of Higher Education in the Information Age, ETHICOMP 2013, University of Southern Denmark, Kolding, Denmark, June 2013.
- [108] Adams, A. A., The Necessity for Privacy from Close Associates, Security and Human Behaviour 2013, University of Southern California, Los Angeles, CA, USA, June 2013.
- [109] Asai, R., Social Media Supporting Democratic Dialogue, CEPE 2013, Autónoma University, Lisbon, Portugal, July 2013.
- [110] *Asai, R., Research in Computer/Information Ethics: A Gender Gap Analysis and Consequences, CEPE 2013, Autónoma University, Lisbon, Portugal, July 2013.
- [111] *Asai, R., Designing “Open Education”: How does the ICT-based System Function as a New Medium of Participation for Sustainability?, ETHICOMP 2013, University of Southern Denmark, Kolding, Denmark, June 2013.
- [112] Asai, R. and Kavathatzopoulos, I., ICT Supported Crisis Communication and Dialog, ETHICOMP 2013, University of Southern Denmark, Kolding, Denmark, June 2013.
- [113] 鄭雅英 「中国朝鮮族と朝鮮戦争」, 第 14 回立命館大学コリア研究センター (RiCKS) 国際シンポジウム: 朝鮮戦争を検証する—停戦 60 年目, 立命館大学 (京都府京都市), 2013 年 11 月.
- [114] 鄭雅英 「日本における外国人管理政策の問題点—韓国の多文化政策との比較から—」, 第三回中・日・韓・朝言語文化比較研究国際シンポジウム, 延辺大学 (中国, 延辺市), 2013 年 8 月.
- [115] Fors, P. and Lennerfors, T. T., The Translation of Green IT – the Case of GIT Audit –, ICT4S Conference, ETH Zurich, Zurich, Switzerland, February 2013.
- [116] Idota, H., Akematsu, Y., Tsuji, M. and Ueki, Y., Innovative Capability and ICT Use in Firms of ASEAN Economies, ITS 6th Africa-Asia-Australasia Regional Conference, Curtin University, Perth, Australia, August 2013.
- [117] Idota, H., Bunno, T. and Tsuji, M., Covariance Structure Analysis of

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- Innovation and ICT Use among Japanese Innovative SMEs, 24th European Regional ITS Conference, Florence School of Regulation, Florence, Italy, October 2013.
- [118] *Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., Can Machines Make Ethical Decisions?, Artificial Intelligence Applications and Innovations Conference 2013, Paphos, Cyprus, September 2013.
- [119] Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., Methods for IT Security and Privacy, ICT, Society and Human Beings 2013, Prague, Czech Republic, July 2013.
- [120] Kavathatzopoulos, I., Asai, R. and Laaksoharju, M., Tools and Methods for Security: Stimulating the Skill to Philosophize, European Intelligence and Security Informatics Conference 2013, Uppsala University, Uppsala, Sweden, August 2013.
- [121] *Kondo, H., Nakanishi, A. and Sugihara, D., Comparative Study between Japanese CSIRTs and Carnegie Mellon Model: A Case of a CSIRT in a Japanese Company, JPAIS/JASMIN International Meeting 2013, Bocconi University, Milan, Italy, December 2013.
- [122] Lennerfors, T. T., Marketing the Information Society: Sustainability, Speed and Technomass, ETHICOMP 2013, University of Southern Denmark, Kolding, Denmark, June 2013.
- [123] Lennerfors, T. T., Can Traditionalism Be Critical? 8th International Conference in Critical Management Studies, University of Manchester, Manchester, UK, June 2013.
- [124] Lennerfors, T. T., Thinking Ethics with Badiou, Standing Conference of Organizational Symbolism 2013, University of Warsaw, Warsaw, Poland, July 2013.
- [125] Lennerfors, T. T. and Takahashi, M., “Dojo” as a Space of Learning and Inheriting Tacit Knowledge, Standing Conference of Organizational Symbolism 2013, University of Warsaw, Warsaw, Poland, July 2013.
- [126] Murata, K., Japanese Traditional Business Ethics: Revisiting Vocational Ethics in the Tokugawa Era, Advances in Industrial Engineering and Management Spring 2013, Uppsala University, Uppsala, Sweden, June 2013. (Invited Talk)
- [127] *Murata, K., The Coming Schizophrenic Society: A Possible Identity Crisis in the Participatory Surveillance Society, ICT-ethics: Sweden and Japan, Linköping University, Linköping, Sweden, March 2013. (Keynote Address)
- [128] *Murata, K. and Orito, Y., The Paradox of Openness: Is an Honest Person Rewarded?, CEPE 2013, Autónoma University, Lisbon, Portugal, July 2013.
- [129] Murata, K. and Orito, Y., Does Online Privacy Protection Pay?, Asian Privacy Scholars Network 3rd International Conference, Hong Kong University, Hong Kong, China, July 2013.
- [130] *Nakada, M., How Do Japanese People and ‘Western’ People Understand the Meanings of ‘Autonomous’ Robots and AI in Their Lives?: Ambiguous Meanings of Autonomous Functions of Robots and Artificial Intelligent/Moral Agents, CEPE 2013, Autónoma University, Lisbon, Portugal, July 2013.
- [131] Okada, H., How to Make Consumer's Acceptance of Public Policy Resilient?, 融合プロジェクト「システムズ・レジリエンス」研究成果報告会, 一橋講堂 (東京都千代田区), 2013年2月.
- [132] Orito, Y., Murata, K. and Chung, A. Y., e-Governance Risk in Japan: Exacerbation of Discriminative Structure Built in the Family Registration

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- System, ETHICOMP 2013, University of Southern Denmark, Kolding, Denmark, June 2013.
- [133] *Shimizu, K., Can Privacy Survive in the Current Market Economy?, Asian Privacy Scholars Network 3rd International Conference, Hong Kong University, Hong Kong, China, August 2013.
- [134] *Shimizu, K., The Social Responsibility of Online Charge-free Service Providers: Accountability for Use of the Term “Free”, SOTICS 2013, Lisbon, Portugal, November 2013.
- [135] *Shimpo, F., Personal Information Protection in Japan, Workshop on the New Privacy Framework Proposed by the EU Commission, Jakarta, Indonesia, January 2013. (Invited Talk)
- [136] *Sugiura, Y., Hayashi, I., and Nakanishi, A., What Could CSIRTs Learn from JEDI?, 25th FIRST Annual Conference Education & Training Committee Meeting, Bangkok, Thailand, June 2013.
- [137] Takahashi, Y., Necessity of Old Style Interference in Cyberbullying, ICT, Society and Human Beings 2013, Prague, Czech Republic, July 2013.
- [138] Toyama, Y., Sugihara, D., Nakanishi, A. and Ushimaru, H., The Motivation of Software Engineers in Japan, 南台科技大学應用日語系 2013 年国際学術検討会「亜洲的社会現況及未來」, 南台科技大学, 台南市, 台湾, October 2013.
- [139] Tsuji, M., Idota, H., Shinohara, S. and Akematsu, Y., ICT Use in the Innovation Process of Firms in ASEAN Economies, 2013 TPRC 41st Research Conference on Communication, Information and Internet Policy, George Mason University, Arlington, VA, USA, September 2013.
- [140] Tsuji, M., Ueki, Y., Akematsu, Y. and Idota, H., The Formation of Internal Innovation Capability and External Sources in ASEAN Economies, 6th Academy of Innovation and Entrepreneurship Annual Conference, University of Oxford, Oxford, UK, August 2013.
- [141] Uesugi, S., The Use of IT in Rural Amateur Agriculture – A Case from Rural Japan –, JPAIS/JASMIN International Meeting 2013, Bocconi University, Milan, Italy, December 2013.
- [142] Uesugi, S., and Okada, H., A Study on Relationships between Diffusion of Smartphone and Personality – A Case of a Japanese University, ITS 6th Africa-Asia-Australasia Regional Conference, Curtin University, Perth, Australia, August 2013.
- [143] Yamamoto, S., Takahashi, Y., and Yamaguchi, E., The Influence of Technology Innovation for Rice Agriculture in Japan, 6th ISPIM Innovation Symposium, Melbourne Convention Centre, Melbourne, Australia, December 2013.
- [144] *Yotsumoto, M., Takagi, T., Nakanishi, A. and Ushimaru, H., The Multi-faceted Analysis of TEPCO Videoconference at the Time of the Fukushima No.1 Nuclear Power Plant Accident: From a Viewpoint of High Reliability Organization, 南台科技大学應用日語系 2013 年国際学術検討会「亜洲的社会現況及未來」, 南台科技大学, 台南市, 台湾, October 2013.
- [145] *Yotsumoto, M., Takagi, T., Ushimaru, H. and Nakanishi, A., The Construction and Collapse of the Nuclear Power Safety Myth and the Move towards Denuclearization as a Deconstruction, Standing Conference on Organizational Symbolism 2013, University of Warsaw, Warsaw, Poland, July 2013.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [146] Adams, A. A., Reich, P. and Weinstein, S., A Non-Militarised Approach to Cyber Security, The 11th European Conference on Information Warfare and Security, University of Jyväskylä, Jyväskylä, Finland, July 2012.
- [147] Asai, R., Rethinking ICT's Contribution to Sustainability and Education, New Technologies, Education for Sustainable Development and Critical Pedagogy, University of Crete, Rethymnon, Greece, June 2012.
- [148] Asai, R., Social Media as Informal Public Spheres, Workshop "Creating and Applying Socially, Ethically and Professionally Acceptable ICT Systems: Current Challenges and What Next?", Uppsala University, Uppsala, Sweden, June 2012.
- [149] Asai, R. and Kavathatzopoulos, I., Do Social Media Generate Social Capital?, ICT, Society and Human Beings 2012, Lisbon, Portugal, July 2012.
- [150] Asai, R. and Kavathatzopoulos, I., Regulation of Potentially Harmful Contents on Minors, 5th International Conference on Information Law and Ethics 2012, Ionian University, Corfu, Greece, June 2012.
- [151] Asai, R. and Kavathatzopoulos, I., Social Movement and Social Media, 4th ICTs and Society-Conference 2012: Critique, Democracy, and Philosophy in 21st Century Information Society, Uppsala University, Uppsala, Sweden, May 2012.
- [152] Bracamonte, V. and Okada, H., Influence of Feedback from SNS Members on Consumer Behavior in Electronic Commerce, ASONAM 2012, Istanbul, Turkey, August 2012.
- [153] Bracamonte, V. and Okada, H., Trust, Risk and Intention of Use of Cross-Border Electronic Commerce in Japanese Consumers, e-Commerce 2012, Lisbon, Portugal, July 2012.
- [154] Chunwijitra, S., Ueno, H. and Okada, H., Authoring Tool for Video-based Content on WebELS Learning System to Support Higher Education, JCSSE 2012, University of the Thai Chamber of Commerce, Bangkok, Thailand, May/June 2012.
- [155] Cocharojananone, N., Kongnim, P., Mongkolnut, A. and Okada, H., Evaluation Study of Usability Factors on Mobile Payment Application on Two Different Service Providers in Thailand, 12th IEEE/IPSJ International Symposium on Applications and the Internet, Izmir, Turkey, July 2012.
- [156] *Hayashi, I., Sugihara, D., Suzumura, M., Nakanishi, A. and Takagi, T., A Study for CSIRTs Strengthening: From a Viewpoint of Interactive Storytelling in an Organization, 24th Annual FIRST Conference, Malta, June 2012.
- [157] Idota, H., Evaluation of Economic Value of University Students' Personal Information, APCIM 2012, Seattle University, Seattle, WA, USA, August 2012.
- [158] Idota, H., Bunno T. and Tsuji, M., Empirical Study on ICT Use and Business Strategy for Innovation among Japanese SMEs, 19th ITS Biennial Conference 2012, Bangkok, Thailand, November 2012.
- [159] Idota, H., Bunno, T. and Tsuji, M., Open Innovation Strategy of Japanese SMEs: From Viewpoint of ICT Use and Innovative Technology, 23rd European Regional ITS Conference, Vienna University of Economics and Business, Vienna, Austria, July 2012.
- [160] Jang, S. and Murata, K., Communication Quality Management, APCIM 2012, Seattle University, Seattle, WA, USA, August 2012.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [161] Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., The Paradoxical Nature of Privacy, Asian Privacy Scholars Network 2nd International Conference, Meiji University, Tokyo, Japan, November 2012.
- [162] Lin, X. and Murata, K., Reputation Management in the Age of Social Media, APCIM 2012, Seattle University, Seattle, WA, USA, August 2012.
- [163] *Murata, K. and Orito, Y., Japanese Youngsters' Social Attitude towards Privacy, Asian Privacy Scholars Network 2nd International Conference, Meiji University, Tokyo, Japan, November 2012.
- [164] *Murata, K. and Orito, Y., The Schizophrenic Society, ICT, Society and Human Beings 2012, Lisbon, Portugal, July 2012.
- [165] Murata, K., Orito, Y. and Adams, A. A., Social Acceptance of CCTV in Japan, International Conference "Security, Ethics, and Justice: Towards a More Inclusive Security Design", University of Tübingen, Tübingen, Germany, June 2012.
- [166] *Nakada, M., Robots and Privacy in Japanese, Thai and Chinese Cultures: Discussions on Robots and Privacy as Topics of Intercultural Information Ethics in 'Far East', Cultural Attitudes towards Technology and Communication 2012, Aarhus University, Aarhus, Denmark, June 2012.
- [167] *Nakanishi, A., Nourishing the Capabilities of CSIRT in Japan-Stories Enrich Team Experiences, JPAIS/JASMIN International Meeting 2012, Orlando, FL, USA, December 2012.
- [168] Nakaya, J., Why Kyosei is the Paradigm of Japanese CSR?, 4th World Business Ethics Forum: Corporate Social Responsibility and Sustainability 2012, Hong Kong Baptist University, Hong Kong, China, December 2012.
- [169] Okada, H., Moving Myanmar Forward – Fortifying the Payment ICT Infrastructure for Myanmar: Japan's Successful Private-Public Partnership Experience in Developing the E-Payment and M-Payment Infrastructure that Works, ICT Global Summit 2012, Tokyo, Japan, December 2012. (Invited Talk)
- [170] Okada, H., Facebook Commerce in Asian Countries, 3rd Annual Greater Mekong Mobile Payments & Banking Summit 2012, Ho Chi Minh City, Vietnam, July 2012. (Invited Talk)
- [171] Okada, H., Increasing Financial Inclusion by Developing Innovative Methods of Retail Payments, 3rd Annual Greater Mekong Mobile Payments & Banking Summit 2012, Ho Chi Minh City, Vietnam, July 2012. (Invited Talk)
- [172] Orito, Y. and Murata, K., Atheoretical Legal Policy for Privacy Protection in Japan, 5th International Conference on Information Law and Ethics 2012, Ionian University, Corfu, Greece, June 2012.
- [173] Shimizu, K., German Heavy-Weight Management: A Case of Volkswagen, APCIM 2012, Seattle University, Seattle, WA, USA, August 2012.
- [174] Shimizu, K., Strategic Governance in United States of Europe (USE): A Case Study of Volkswagen, 11th World Congress of the International Federation of Scholarly Associations of Management, University of Limerick, Limerick, Ireland, June 2012.
- [175] *Shimpo, F., The Japanese Data Protection Policy, Asian Privacy Scholars Network 2nd International Conference, Meiji University, Tokyo, Japan, November 2012.
- [176] *Shimpo, F., Current Data Protection Developments in Japan, CDT-GLOCOM Joint Workshop: A Better Policy Environment for the

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

Innovative Use of Personal Data, Issues and Views from the U.S. and Japan, GLOCOM, Tokyo, Japan, September 2012.

- [177] *Takagi, T., Hoshi, K., and Nakanishi, A., High Reliability Organization Revisited: Actions Become Possible Using "HRO", 30th Standing Conference on Organizational Symbolism, EAE Business School, Barcelona, Spain, July 2012.
- [178] Takahashi, Y. and Tanaka, N., Fallacy of "Decomposition": Cooperation Rather Than Competition inside Organizations, 30th International Conference of the System Dynamics Society, University of St Gallen, St Gallen, Switzerland, July 2012.
- [179] Tsuji, M., Akematsu, Y., Ueki, Y. and Idota, H., Empirical Study of the Formation of Internal Innovation Capability in Indonesia, the Philippines, Thailand and Vietnam, 13th International Convention of the East Asian Economic Association, Singapore, October 2012.
- [180] Uesugi, S., New Horizon of IT-Enabled Services, 12th IEEE/IPSJ International Symposium on Applications and the Internet, Izmir, Turkey, July 2012.
- [181] Uesugi, S. and Okada, H., Analysis about the Development of Mobile Electronic Commerce: An Application of Production Possibility Frontier Model, 19th ITS Biennial Conference 2012, Bangkok, Thailand, November 2012.

国内学会報告

2017 年

- [182] *小笠原泰・重久朋子「社会と組織の脱中心化と機微情報認識について—技術進歩と機微情報認識の変化について—」, 経営情報学会 2017 年春季全国研究発表大会, 法政大学 (東京都千代田区), 2017 年 3 月.
- [183] 齋藤孝道・安田昂樹・石川貴之・細井理央・高橋和司・細谷竜平・田邊一寿・種岡優幸「ブラウザにおけるサイドチャンネルを用いた CPU 推定」, 2017 暗号と情報セキュリティシンポジウム, ロワジールホテル那覇 (沖縄県那覇市), 2017 年 1 月.
- [184] *齋藤孝道・横山雅展・王氷・宮崎博行・近藤秀太・渡辺亮平・菅原捷汰「プログラムロードを用いた関数の置換により Stack-based Buffer Overflow 攻撃を緩和する手法の提案と実装」, 2017 暗号と情報セキュリティシンポジウム, ロワジールホテル那覇 (沖縄県那覇市), 2017 年 1 月.

2016 年

- [185] 浅井亮子・村田潔「無名社会: 個人識別番号制度に関する日瑞比較研究」, 日本情報経営学会第 73 回全国大会, 九州産業大学 (福岡県福岡市), 2016 年 9 月.
- [186] 石川貴之・細井理央・安田昂樹・高橋和司・齋藤孝道「プライベートブラウジングにおける Browser Fingerprinting を用いた Web 行動追跡」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2016, 秋田キャッスルホテル (秋田県秋田市), 2016 年 10 月.
- [187] 大久保豪・小島愛「介護老人福祉施設における離職・退職に関する量的研究—事業所を単位とした離職者対職員比の検討から—」, 日本老年社会科学会第 58 回, 松山大学 (愛媛県松山市), 2016 年 6 月.
- [188] *王氷・角田佳史・堀洋輔・馬場隆彰・宮崎博行・近藤秀太・渡辺亮平・齋藤孝

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- 道「Linux ディストリビューションにおけるメモリ破壊攻撃への対策技術の適用状況の調査」, 第 78 回情報処理学会全国大会, 慶応義塾大学 (神奈川県横浜市), 2016 年 3 月.
- [189] *折戸洋子・崔英靖・村田潔「下から医療情報化: 医師および患者によるロコミ情報の発信・共有と共感型コミュニティ形成」, 日本情報経営学会第 72 回全国大会, 東海大学 (神奈川県平塚市), 2016 年 5 月.
- [190] *角田裕太・渡邊貴文・西倉裕太・宮田大地・渡辺亮平・齋藤孝道「認証サーバからユーザが利用する Web サービスを秘匿する権限委譲方式の提案」, 第 78 回情報処理学会全国大会, 慶応義塾大学 (神奈川県横浜市), 2016 年 3 月.
- [191] *近藤秀太・角田佳史・堀洋輔・馬場隆彰・宮崎博行・王氷・渡辺亮平・齋藤孝道「脆弱なライブラリ関数を置き換えるプログラムロードにより Stack-based Buffer Overflow 攻撃を緩和する手法の提案と実装」, 第 78 回情報処理学会全国大会, 慶應義塾大学 (神奈川県横浜市), 2016 年 3 月.
- [192] *齋藤孝道・角田佳史・堀洋輔・馬場隆彰・宮崎博行・王氷・渡辺亮平・近藤秀太「プログラムロードを用いたメモリ破壊攻撃群への対策技術の提案と実装」, 2016 暗号と情報セキュリティシンポジウム, ANA クラウンプラザホテル熊本ニュースカイ (熊本県熊本市), 2016 年 1 月.
- [193] *齋藤孝道・西倉裕太・高須航・武居直樹・山田智隆・石川貴之・細井理央・安田昂樹・高橋和司「Fingerprinting を用いた Tor Browser 利用者追跡の実現性について」, 2016 暗号と情報セキュリティシンポジウム, ANA クラウンプラザホテル熊本ニュースカイ (熊本県熊本市), 2016 年 1 月.
- [194] 滋野英憲・辻正次・井戸田博樹・植木靖「ASEAN 諸国企業のイノベーション創発と外部資源との連携に関する研究」, 商品開発・管理学会 第 27 回全国大会, 滋賀大学 (滋賀県大津市), 2016 年 11 月.
- [195] 新保史生「個人情報保護制度の変革への対応ー改正個人情報保護法/EU 一般データ保護規則ー」, 2016 年度情報通信マネジメントシステム研究会, ベルサール神保町 (東京都千代田区), 2016 年 10 月. (招待講演)
- [196] *新保史生「人工知能・ロボット共生社会における法的課題」, 平成 28 年度裁判基盤研究会, 2016 年 10 月. (招待講演)
- [197] *新保史生「ロボットと人工知能の普及と法的課題」, 近未来教育フォーラム 2016, デジタルハリウッド大学 (東京都千代田区), 2016 年 11 月. (招待講演)
- [198] *新保史生「人間性と機械 ~法・制度と責任~」, アカデメイア研究会「知と思想 グローバリズムとデモクラシー~帝国、経済、宗教、民族、IT、環境~」グループ 第 9 回会合, 2016 年 12 月. (招待講演)
- [199] *新保史生「ロボットと法をめぐる最近の政策動向について」, 第 12 回 AI 社会論研究会, 21 世紀クラブコラボレーションスペース (東京都千代田区), 2016 年 4 月.
- [200] *平俊介・高須航・山田智隆・武居直樹・西倉祐太・石川貴之・細井理央・安田昂樹・高橋和司・齋藤孝道「JavaScript キーロガーの検知手法の提案と実装」, 第 78 回情報処理学会全国大会, 慶應義塾大学 (神奈川県横浜市), 2016 年 3 月.
- [201] *高橋和司・石川貴之・細井理央・安田昂樹・齋藤孝道「スマートフォンにおける Browser Fingerprinting」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2016, 秋田キャッスルホテル (秋田県秋田市), 2016 年 10 月.
- [202] *高橋和司・石川貴之・細井理央・安田昂樹・齋藤孝道「Browser Fingerprinting によるスマートフォンの識別」, DICOMO2016 シンポジウム, 鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市), 2016 年 7 月.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [203] *高橋和司・高須航・山田智隆・武居直樹・西倉裕太・石川貴之・細井理央・安田昂樹・平俊介・齋藤孝道「**Browser Fingerprinting** におけるスマートフォンの識別に関する考察」, 第 78 回情報処理学会全国大会, 慶応義塾大学 (神奈川県横浜市), 2016 年 3 月.
- [204] 鄭雅英「金学鉄, 人と作品: 在日朝鮮人の視角から」, 朝鮮族研究学会 2016 年度全国学術大会, 日本大学 (東京都千代田区), 2016 年 10 月.
- [205] *仲田誠「日本文化と創発—ロボット倫理を中心として—」, 国際日本研究専攻・ICR 共催国際シンポジウム「日本研究の最前線」, 筑波大学 (茨城県つくば市), 2016 年 12 月.
- [206] 中西晶「日本における災害対応と「エリートパニック」」, 日本情報経営学会第 73 回全国大会, 九州産業大学 (福岡県福岡市), 2016 年 9 月.
- [207] *中西晶「高信頼性組織理論から見た組織不祥事」, 経営哲学学会第 33 回全国大会, 北海学園大学 (北海道札幌市), 2016 年 9 月.
- [208] *福田康典・村田潔・折戸洋子「センシティブデータとは何か: 個人情報の適切な保護に向けて」, 日本情報経営学会第 73 回全国大会, 九州産業大学 (福岡県福岡市), 2016 年 9 月.
- [209] ブラカモンテ, V.・山崎重一郎・岡田仁志「A Discussion of Issues Related to Electronic Voting Systems」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2016, 秋田キャッスルホテル (秋田県秋田市), 2016 年 10 月
- [210] *細谷竜平・宮田大地・石川貴之・角田裕太・高橋和司・安田昂樹・八代哲・齋藤孝道「**Web** におけるイベントトラッキング対策手法の提案と実装」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2016, 秋田キャッスルホテル (秋田県秋田市), 2016 年 10 月.
- [211] *松山真太郎・金本麻里・牛尾奈緒美「女性管理職, 男性管理職のストレス・プロセスの比較—ストレス・コーピングの成功要因に着目して」, 第 32 回産業・組織心理学会大会, 立教大学 (埼玉県新座市), 2016 年 9 月.
- [212] *安田昂樹・高須航・山田智隆・武居直樹・西倉裕太・石川貴之・細井理央・高橋和司・齋藤孝道「**Web Browser Fingerprinting** 技術を用いた CPU 拡張機能の推定法の提案と実装」, 2016 暗号と情報セキュリティシンポジウム, ANA クラウンプラザホテル熊本ニュースカイ (熊本県熊本市), 2016 年 1 月.
- [213] *渡邊貴文・宮田大地・西倉裕太・角田裕太・渡辺亮平・齋藤孝道「認証サーバからユーザが利用する **Web** サービスを秘匿する権限委譲方式の提案と実装」, 2016 暗号と情報セキュリティシンポジウム, ANA クラウンプラザホテル熊本ニュースカイ (熊本県熊本市), 2016 年 1 月.
- [214] *渡辺亮平・角田佳史・堀洋輔・馬場隆彰・宮崎博行・王氷・近藤秀太・齋藤孝道「**Shadow Memory** を用いたプログラムローダにより **Heap-based Buffer Overflow** 攻撃を緩和する手法の提案と実装」第 78 回情報処理学会全国大会, 慶應義塾大学 (神奈川県横浜市), 2016 年 3 月.

2015 年

- [215] *浅井亮子・村田潔「テクノロジーによるホールディング機能の代替」日本情報経営学会第 70 回全国大会, 明海大学 (千葉県浦安市), 2015 年 6 月.
- [216] *石川貴之・高須航・山田智隆・武居直樹・細井理央・安田昂樹・高橋和司・齋藤孝道「**Fuzzy Hashing** を用いた比較による長期的な **Browser Fingerprinting** の端末識別手法の提案」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2015, 長崎ブリックホール (長崎県長崎市), 2015 年 10 月.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [217] 小笠原泰・重久朋子「SNSの進歩と社会の情報倫理観についてーSNSプラットフォームの急速な変化と年代間での情報倫理観の離散性についてー」, 経営情報学会 2015 年秋季全国研究発表大会, 沖縄コンベンションセンター (沖縄県宜野湾市), 2015 年 11 月.
- [218] *折戸洋子・青木里奈・村田潔「参加型監視環境の自己同一性への影響:「解離」を題材にして」, 経営情報学会 2015 年秋季全国研究発表大会, 沖縄コンベンションセンター (沖縄県宜野湾市), 2015 年 11 月.
- [219] 小島愛「アメリカにおける施設介護従事者の就労実態」, 日本経営学会関西部会第 616 回例会, 同志社大学 (京都府京都市), 2015 年 10 月.
- [220] *近藤光・寺本直城・杉原大輔・中西晶「日本における CSIRT の現状と課題」, 日本情報経営学会第 71 回全国大会, 尾道市立大学 (広島県尾道市), 2015 年 11 月.
- [221] *齋藤孝道・上原崇史・金子洋平・鈴木舞音・角田佳史・堀洋輔・馬場隆彰・宮崎博行「リリースされたバイナリに適用するスタックベース BoF 攻撃緩和技術の試作と評価」, 2015 暗号と情報セキュリティシンポジウム, リーガロイヤルホテル小倉 (福岡県北九州市), 2015 年 1 月.
- [222] *齋藤孝道・高須航・山田智隆・武居直樹・石川貴之・細井理央・安田昂樹・高橋和司「Web Browser Fingerprint 技術の現状と課題」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2015, 長崎ブリックホール (長崎県長崎市), 2015 年 10 月.
- [223] *齋藤孝道・堀洋輔・角田佳史・馬場隆彰・宮崎博行・王氷・近藤秀太・渡辺亮平「プログラムロードにより UAF 攻撃を抑制する手法の提案と実装」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2015, 長崎ブリックホール (長崎県長崎市), 2015 年 10 月.
- [224] *新保史生「ロボットと法 (IoT+AI) IoT の法的課題・個人情報保護」, 法とコンピュータ学会第 40 回研究会, 明治大学 (東京都千代田区), 2015 年 11 月.
- [225] 新保史生「個人情報保護制度の見直しをめぐって」, 憲法学会第 113 回研究集会, 高崎経済大学 (群馬県高崎市), 2015 年 6 月.
- [226] 高橋裕「ビジネスにおけるフィードバック思考の重要性: 規範性と合理性の両立」, オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会第 7 回全国研究発表大会, 学習院大学 (東京都豊島区), 2015 年 6 月.
- [227] 田中伸英・高橋裕「システム・ダイナミックス・モデリングの「再輸入」」, オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会第 7 回全国研究発表大会, 学習院大学 (東京都豊島区), 2015 年 6 月.
- [228] 田中伸英・白田由香利・高橋裕・森田道也「経営における確率分布のビジュアル化の有効性」, 日本経営数学会第 37 回研究大会, 愛知学院大学 (愛知県名古屋市), 2015 年 6 月.
- [229] 塚本耕司・磯侑斗・桐生直輝・高須航・山田智隆・武居直樹・細井理央・石川貴之・齋藤孝道「端末にインストールされているフォント情報を用いた OS とアプリケーションの特定」, 2015 暗号と情報セキュリティシンポジウム, リーガロイヤルホテル小倉 (福岡県北九州市), 2015 年 1 月.
- [230] *馬場隆彰・金子洋平・鈴木舞音・上原崇史・角田佳史・宮崎博行・齋藤孝道「Linux ディストリビューションにおける Buffer Overflow 攻撃への対策技術の適応状況」, 2015 暗号と情報セキュリティシンポジウム, リーガロイヤルホテル小倉 (福岡県北九州市), 2015 年 1 月.
- [231] 中島庸介・高橋裕「思考の境界を考える」, オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会第 7 回全国研究発表大会, 学習院大学 (東京都豊島区), 2015

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

年 6 月.

- [232] *中西晶 「エンドユーザの広がりから考える情報セキュリティ教育の課題」, 日本心理学会第 79 回大会, 名古屋大学 (愛知県名古屋市), 2015 年 9 月.
- [233] *中西晶 「高信頼性組織とレジリエンスの概念で考える地域社会の防災」, 第 6 回横幹連合コンファレンス, 名古屋工業大学 (愛知県名古屋市), 2015 年 12 月.
- [234] *中西晶 「高信頼性組織に関する理論的フレームワーク」, 産業・組織心理学会第 31 回大会, 明治大学 (東京都千代田区), 2015 年 8 月.
- [235] *中西晶 「福島原子力事故影響下での地域中小企業の事業継続」, 日本情報経営学会第 70 回全国大会, 明海大学 (千葉県浦安市), 2015 年 6 月.
- [236] *中谷常二 「ソーシャルメディアを規制すべきか—技術哲学の視点から考える」, 経営情報学会 2015 年秋季全国研究発表大会, 沖縄コンベンションセンター (沖縄県宜野湾市), 2015 年 11 月.
- [237] *中谷常二 「未成年者のソーシャルメディア利用における倫理的課題」, 日本情報経営学会関西支部第 237 回例会, 近畿大学 (大阪府東大阪市), 2015 年 7 月.
- [238] *細井理央・高須航・山田智隆・武居直樹・石川貴之・高橋和司・安田昂樹・齋藤孝道 「ブラウザが属するネットワークの情報を採取する Browser Scanner の提案」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2015, 長崎ブリックホール (長崎県長崎市), 2015 年 10 月.
- [239] *松山真太郎・志村光太郎・宇佐美尋子・牛尾奈緒美 「女性管理職の心理的ストレス・プロセスの検討—男性管理職との比較検討より」, 産業・組織心理学会第 31 回大会, 明治大学 (東京都千代田区), 2015 年 8 月.
- [240] 水越一郎・後藤厚宏・中西晶 「家庭用ルータのケースからみる IOT の脆弱性対応ソフトウェア作成の課題」, 経営情報学会 2015 年秋季全国研究発表大会, 沖縄コンベンションセンター (沖縄県宜野湾市), 2015 年 11 月.
- [241] *村田潔・折戸洋子 「統合失調症社会」, 日本情報経営学会第 70 回全国大会, 明海大学 (千葉県浦安市), 2015 年 6 月.
- [242] *村田潔・中西晶 「ICT による疎外に対する組織の責任: 組織の信頼性の視点から」, 2015 年度日本情報経営学会北海道支部第 2 回研究会, ユビキタス協創広場 U-cala (北海道札幌市), 2015 年 8 月.
- [243] *山崎重一郎・岡田仁志・高橋郁夫 「仮想通貨 (分科会)」, 情報ネットワーク法学会第 15 回研究大会, 北九州国際会議場 (福岡県北九州市), 2015 年 11 月.
- [244] *山田智隆・磯侑斗・桐生直輝・塚本耕司・高須航・武居直樹・齋藤孝道 「編集距離を用いたロバストな Browser Fingerprint 間の識別方式の提案」, 2015 暗号と情報セキュリティシンポジウム, リーガロイヤルホテル小倉 (福岡県北九州市), 2015 年 1 月.
- [245] *渡邊貴文・大丸雅人・磯侑斗・西倉裕太・宮田大地・齋藤孝道 「SPKI 権限証明書を用いた権限委譲方式の実装」, 2015 暗号と情報セキュリティシンポジウム, リーガロイヤルホテル小倉 (福岡県北九州市), 2015 年 1 月.

2014 年

- [246] *岡田仁志 「仮想通貨の歩みと暗号貨幣の位置づけ」, 情報ネットワーク法学会特別講演会「仮想通貨の在り方と法規制」, 明治大学 (東京都千代田区), 2014 年 6 月.
- [247] *折戸洋子・村田潔 「ソーシャルメディア企業のビジネスモデルとプライバシー保護に関するユーザの意識」, 日本情報経営学会第 68 回全国大会, 大正大学 (東京都豊島区), 2014 年 5 月.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [248] 桐生直輝・磯侑斗・齋藤孝道 「SPDY を用いた HTTP のセッション管理方式の提案と実装」, SCIS 2014 (2014 年 暗号と情報セキュリティシンポジウム), 城山観光ホテル (鹿児島県鹿児島市), 2014 年 1 月.
- [249] 齋藤孝道・磯侑斗・桐生直輝 「Web Browser Fingerprinting に関する技術的観点での一考察」, SCIS 2014 (2014 年 暗号と情報セキュリティシンポジウム), 城山観光ホテル (鹿児島県鹿児島市), 2014 年 1 月.
- [250] 新保史生 「個人情報保護制度の国際的な新たな段階への移行」, 法とコンピュータ学会小グループ研究会, 第一法規株式会社 (東京都港区), 2014 年 6 月.
- [251] 鈴木舞音・上原崇史・金子洋平・齋藤孝道 「Android 端末におけるルート化に関する調査」, SCIS 2014 (2014 年 暗号と情報セキュリティシンポジウム), 城山観光ホテル (鹿児島県鹿児島市), 2014 年 1 月.
- [252] 大丸雅人・磯侑斗・今野真希・齋藤孝道 「Backplane Protocol において属性情報のユーザ選択を可能とする方式の提案と実装」, SCIS 2014 (2014 年 暗号と情報セキュリティシンポジウム), 城山観光ホテル (鹿児島県鹿児島市), 2014 年 1 月.
- [253] 高須航・磯侑斗・桐生直輝・齋藤孝道 「HTML5 API により取得可能なデバイス情報を利用した端末識別手法の提案と実装」, 第 76 回情報処理学会全国大会, 東京電機大学 (東京都足立区), 2014 年 3 月.
- [254] 武居直樹・磯侑斗・桐生直輝・齋藤孝道 「HTML レンダリングエンジンの CSS の挙動差を特徴として用いたブラウザの識別の提案」, 第 76 回情報処理学会全国大会, 東京電機大学 (東京都足立区), 2014 年 3 月.
- [255] 姚佳・井戸田博樹・原田章 「インターネットのロコミが購買行動に及ぼす影響—女子学生の化粧品購買のアンケート調査から—」, 経営情報学会 2014 年春季全国研究発表大会, 青山学院大学 (神奈川県相模原市), 2014 年 6 月.
- [256] 堀洋輔・鈴木舞音・上原崇文・金子洋平・齋藤孝道 「Android 端末におけるルート化に関する調査」, 第 76 回情報処理学会全国大会, 東京電機大学 (東京都足立区), 2014 年 3 月.
- [257] 中村徹・アダムス, A. A.・村田潔・清本晋作・高崎晴夫・渡辺龍・三宅優 「パーソナルデータ流通基盤: Privacy Policy Manager (PPM) の受容性評価」, SCIS 2014 (2014 年 暗号と情報セキュリティシンポジウム), 城山観光ホテル (鹿児島県鹿児島市), 2014 年 1 月.
- [258] 西倉裕太・今野真希・磯侑斗・大丸雅人・齋藤孝道 「OAuth2.0 に SPKI を適用したアクセス権限委譲方法の提案」, 第 76 回情報処理学会全国大会, 東京電機大学 (東京都足立区), 2014 年 3 月.
- [259] *古澤喜明・小川梨恵・金子洋平・齋藤孝道 「HTTPS 通信における暗号処理のオフロードのパフォーマンス解析」, 第 76 回情報処理学会全国大会, 東京電機大学 (東京都足立区), 2014 年 3 月.
- [260] *村田潔・折戸洋子・八鍬幸信・上杉志朗 「エドワード・スノーデン事件の社会的影響: 産官複合体による監視とプライバシー」, 日本情報経営学会第 69 回全国大会, ホテル日航八重山 (沖縄県石垣市), 2014 年 11 月.
- [261] 山田智隆・磯侑斗・桐生直輝・齋藤孝道 「Web サイトが採取するブラウザの特徴点の採取状況を検知する手法の提案と実装」, 第 76 回情報処理学会全国大会, 東京電機大学 (東京都足立区), 2014 年 3 月.
- [262] *渡邊貴文・今野真希・磯侑斗・大丸雅人・齋藤孝道 「OpenID Connect におけるセキュリティ脅威モデルの検討」, 第 76 回情報処理学会全国大会, 東京電機大学 (東京都足立区), 2014 年 3 月.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

2013 年

- [263] Akematsu, Y., Ueki, Y., Idota, H. and Tsuji, M., The Formation of Internal Innovation Capability and External Sources in Developing Economies: Based on Firm-Level Surveys in ASEAN Economies, 日本経済学会 2013 年度秋季大会, 神奈川大学 (神奈川県横浜市), 2013 年 9 月.
- [264] 磯侑斗・今野真希・武佑香・齋藤孝道 「SAML による属性情報の選択的提示の可能なシングルサインオンシステムの提案と実装」, 情報処理学会第 75 回全国大会, 東北大学 (宮城県仙台市), 2013 年 3 月.
- [265] *磯侑斗・齋藤孝道 「利用先 Web サービスを認証サーバに対して秘匿する ID 連携方式の提案と実装」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2013, サンポート高松 (香川県高松市), 2013 年 10 月.
- [266] 井戸田博樹 「中小企業のイノベーション戦略—企業間ネットワークと行政支援の観点から」, 日本地方自治研究学会第 30 回記念大会, 兵庫県立大学 (兵庫県神戸市), 2013 年 9 月.
- [267] 上原崇史・川口謙太郎・齋藤孝道 「イントラネット環境構築システムの提案と実装」, 情報処理学会第 75 回全国大会, 東北大学 (宮城県仙台市), 2013 年 3 月.
- [268] 上原崇史・齋藤孝道 「イントラネット環境構築システムの提案と実装」, マルチメディア, 分散, 協調とモバイル (DICOMO2013) シンポジウム, ホテル大平原 (北海道河東郡), 2013 年 7 月.
- [269] *牛尾奈緒美 「ダイバーシティを生かすリーダーシップと女性の活躍」, HRM 研究会, 慶應義塾大学産業研究所 (東京都港区), 2013 年 10 月.
- [270] *小笠原泰 「デジタルネットワーク社会におけるセンシティブ情報とは—情報感度に関する一考察—」, 経営情報学会 2013 年秋季全国研究発表大会, 流通科学大学 (兵庫県神戸市), 2013 年 10 月.
- [271] 小川梨恵・天野桂輔・齋藤孝道 「SSL/TLS 処理のパフォーマンス解析について」, 情報処理学会第 75 回全国大会, 東北大学 (宮城県仙台市), 2013 年 3 月.
- [272] 折戸洋子・守屋英一・中西晶・村田潔 「日本におけるネット選挙運動解禁前夜の状況」, 日本情報経営学会第 67 回全国大会, 徳山大学 (山口県周南市), 2013 年 9 月.
- [273] *金子洋平・天野桂輔・齋藤孝道 「Android 端末における 暗号モジュールの利用と評価」, 情報処理学会第 75 回全国大会, 東北大学 (宮城県仙台市), 2013 年 3 月.
- [274] *金子洋平・天野桂輔・齋藤孝道 「Android 端末における暗号モジュールの利用と評価」, 2013 年 暗号と情報セキュリティシンポジウム, ウェスティン都ホテル京都 (京都府京都市), 2013 年 1 月.
- [275] *金子洋平・齋藤孝道 「暗号モジュールを搭載した CPU による効率的な暗号処理の方法の提案と実装」, コンピュータセキュリティシンポジウム 2013, サンポート高松 (香川県高松市), 2013 年 10 月.
- [276] 桐生直輝・後藤浩行・齋藤孝道 「CPU 拡張命令の対応の有無による CPU アーキテクチャの推測」, 情報処理学会第 75 回全国大会, 東北大学 (宮城県仙台市), 2013 年 3 月.
- [277] 後藤浩行・齋藤孝道 「Web 行動追跡のためのハードウェア特徴点の抽出」, 2013 年 暗号と情報セキュリティシンポジウム, ウェスティン都ホテル京都 (京都府京都市), 2013 年 1 月.
- [278] *近藤光・寺島健一・寺本直城・杉原大輔・高木俊雄・中西晶 「日本企業におけ

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- る CSIRT 構築の事例—カーネギーメロンモデルとの比較—, 日本情報経営学会第 66 回全国大会, 群馬大学 (群馬県前橋市), 2013 年 5 月.
- [279] 小豆川裕子・井戸田博樹・中田喜文「技術者組織における組織的知識創造の影響要因に関する研究—コーポレート・ソーシャル・キャピタルと管理職の組織行動に着目して—, 経営情報学会 2013 年秋季全国研究発表大会, 流通科学大学 (兵庫県神戸市), 2013 年 10 月.
- [280] 新保史生「国際的な変革期にあるプライバシー・個人情報保護法制の現況—国際的な駆け引きに負けないために—, 堀部政男情報法研究会第 9 回シンポジウム, 一橋講堂 (東京都千代田区), 2013 年 12 月.
- [281] 新保史生「プライバシー・バイ・デザインによる弁解—法的責任の回避とリスクマネジメント—, 法とコンピュータ学会小グループ研究会, 第一法規株式会社 (東京都港区), 2013 年 3 月. (招待講演)
- [282] *杉原大輔・中西晶「その時何が起こっていたのか—原発事故時の東電テレビ会議の内容分析—, 日本学術会議 安全工学シンポジウム 2013 オーガナイズドセッション, 日本学術会議 (東京都港区), 2013 年 7 月.
- [283] 鈴木舞音・天野桂輔・齋藤孝道「SEAndroid におけるアクセス制御の可視化—, 情報処理学会第 75 回全国大会, 東北大学 (宮城県仙台市), 2013 年 3 月.
- [284] 鄭雅英「済州島出身在日朝鮮人の渡航史と生活—済州島出身者の生活誌調査から—, 吉林大学東北アジア研究院と立命館大学コリア研究センター学術交流協定締結記念合同研究会, 立命館大学 (京都府京都市), 2013 年 8 月.
- [285] 鄭雅英「中国朝鮮族の現状と課題—, 朝鮮族研究学会 2012 年度大会, 大阪経済法科大学東京麻布台セミナーハウス (東京都港区), 2013 年 3 月. (基調講演)
- [286] *中西晶・杉原大輔・四本雅人・牛丸元・木村達郎・高木俊雄「福島第一原発事故: 東電テレビ会議の多面的分析—, 品質保証研究会, 東京工業大学田町キャンパス (東京都港区), 2013 年 11 月.
- [287] *中西晶・杉原大輔「緊急時意思決定における多地点遠隔コミュニケーションの課題—東京電力テレビ会議の分析—, 産業・組織心理学会第 29 回大会, 京都橘大学 (京都府京都市), 2013 年 9 月.
- [288] *中西晶「高信頼性組織とは何か—社会科学の視点から見たプラントの『安全』—, 日本学術会議 安全工学シンポジウム 2013 オーガナイズドセッション, 日本学術会議 (東京都港区), 2013 年 7 月.
- [289] 文能照之・井戸田博樹・辻正次「中小企業におけるイノベーションと組織能力—業歴と Absorptive Capacity (吸収能力) に注目して—」日本中小企業学会第 33 回全国大会, 2013 年 9 月.
- [290] *村田潔・折戸洋子「誰がプライバシーを侵害するのか: ビッグデータ時代のプライバシー保護—, 経営情報学会 2013 年秋季全国研究発表大会, 流通科学大学 (兵庫県神戸市), 2013 年 10 月.
- [291] *村田潔・折戸洋子「ネットユーザーのオンラインプライバシー保護意識: 理論と現実—, 日本情報経営学会第 67 回全国大会, 徳山大学 (山口県周南市), 2013 年 9 月.
- [292] *村田潔「医療情報の利用に関わる倫理問題—, 日本情報経営学会第 66 回全国大会, 群馬大学 (群馬県前橋市), 2013 年 5 月.
- [293] *四本雅人・牛丸元・中西晶・杉原大輔・木村達郎・高木俊雄「福島第一原発事故: 東電テレビ会議の多面的分析—高信頼性組織の観点より—, 経営情報学会組織ディスコース研究部会公開シンポジウム, 新潟国際情報大学 (新潟県新潟市), 2013 年 9 月.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

[294] *四本雅人・高木俊雄・中西晶・牛丸元「福島第一原発事故時の東電テレビ会議の多面的分析～高信頼性組織の観点より」, 経営情報学会 2013 年春季研究発表大会, 慶應義塾大学 (東京都港区), 2013 年 6 月.

2012 年

[295] *浅井亮子「ソーシャルメディアがつくる新しい絆のカタチ」, 第 64 回日本情報経営学会全国大会, 明治大学 (東京都千代田区), 2012 年 6 月.

[296] *小笠原泰「過剰結合社会におけるセンシティブ情報に関する一考察—センシティブ情報とは如何に定義されるのか—」, 経営情報学会 2012 年秋季全国研究発表大会, 金沢星稜大学 (石川県金沢市), 2012 年 11 月.

[297] *折戸洋子・村田潔「ソーシャルメディアを活用した就職活動とデジタル・アイデンティティの構築」, 経営情報学会 2012 年秋季全国研究発表大会, 金沢星稜大学 (石川県金沢市), 2012 年 11 月.

[298] 加藤二子・梅津光生・高橋裕・岩崎清隆・笠貫宏「システムダイナミクスにもとづく EVAHEARTTMの承認プロセスのモデリング～行政と学会の関与～」, 第 50 回人工臓器学会大会, アクロス福岡 (福岡県福岡市), 2012 年 11 月.

[299] 清水一之「ヨーロッパ合衆国におけるドイツの企業経営」, 経営学史学会 20 回全国記念大会, 明治大学 (東京都千代田区), 2012 年 5 月.

[300] 清水一之「VW 社の製品相互間のブランドシナジーと創発戦略—ランボルギーニ社を中心に—」, 日本情報経営学会第 65 回全国大会, 青森公立大学 (青森県青森市), 2012 年 10 月.

[301] *志村光太郎・牛尾奈緒美「テレワークとジェンダー—女性の活躍推進のために」, 経営情報学会 2012 年秋季全国研究発表大会, 金沢星稜大学 (石川県金沢市), 2012 年 11 月.

[302] 新保史生「プライバシー個人情報保護法制の国際的勢力関係—新たな課題への日本の対応のあり方—」, 国際社会経済研究所/GLOCOM シンポジウム「サイバー空間のプライバシー—米欧の対立と日本の立ち位置」, 日本教育会館 (東京都千代田区), 2012 年 12 月. (招待講演)

[303] 新保史生「OECD プライバシーガイドライン改正案の全容及び情報セキュリティガイドライン改正の動向」, 第 7 回堀部政男情報法研究会シンポジウム, 日本消防会館 (東京都港区), 2012 年 11 月.

[304] 新保史生「プライバシー保護の世界的新潮流 ～プライバシー保護における PbD の意図～」, 次世代電子情報利活用推進フォーラム第 6 回情報交流会「プライバシー・バイ・デザイン—プライバシー情報を守るための世界的新潮流」, JIPDEC (東京都港区), 2012 年 11 月.

[305] 新保史生「スマートフォン利用者の個人情報保護」, 第 2 回グローバル ICT 時代の法制度問題研究会, 情報通信総合研究所 (東京都中央区), 2012 年 10 月.

[306] 新保史生「マイナンバー導入による個人情報保護の責務と施策」, 地域科学研究会 第 II 期[自治体クラウド&マイナンバー最前線]戦略セミナー第 1 回(通算 14 回)「マイナンバー導入に向けた準備—ロードマップと自治体・企業の対応事項」, ユビキタス協創広場 CANVAS (東京都中央区), 2012 年 9 月.

[307] 新保史生「スマートフォンの活用と企業の対応」, 2012 年度情報通信マネジメントシステム研究会, ベルサール神保町 (東京都千代田区), 2012 年 7 月.

[308] 新保史生「マイナンバー導入に向けた検討から見る我が国の個人情報保護制度の将来」, 安信簡情報環境シンポジウム 2012, UDX Gallery (東京都千代田区), 2012 年 6 月.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- [309] 新保史生 「自治体による「特定個人情報保護評価」実施における課題と対応」, 地域科学研究会 番号制度 (マイナンバー法)・自治体クラウド戦略セミナー第 2 回 (通算 13 回), 剛堂会館 (東京都千代田区), 2012 年 5 月.
- [310] *新保史生 「日本のプライバシー・個人情報保護とマネジメントシステムの国際標準化」, 情報ネットワーク法学会特別講演会「日本のプライバシー・個人情報保護とマネジメントシステムの国際標準化シンポジウム」, 学術総合センター (東京都千代田区), 2012 年 4 月.
- [311] 新保史生 「個人情報保護に関する国内外の最新動向」, 第 19 回電子情報利活用セミナー「社会システムにおける情報システムの近未来像～情報利活用と情報保護のベストバランスを考える～」, JIPDEC (東京都港区), 2012 年 4 月.
- [312] 大丸雅人・今野真希・武佑香・齋藤孝道 「OpenID による属性情報の選択的提示の可能なシングルサインオンシステムの提案と実装」, 情報処理学会第 75 回全国大会, 東北大学 (宮城県仙台市), 2013 年 3 月.
- [313] 塚本耕司・後藤浩行・齋藤孝道 「JavaScript ベンチマークを用いた CPU 推定手法の提案と実装」, 情報処理学会第 75 回全国大会, 東北大学 (宮城県仙台市), 2013 年 3 月.
- [314] *中西晶 「高信頼性組織とレジリエンス」, 日本情報経営学会第 64 回大会, 明治大学 (東京都千代田区), 2012 年 6 月.
- [315] *中西晶, 杉浦芳樹, 山賀正人, 林郁也, 杉原大輔, 鈴木美代子 「CSIRT とストーリーテリング」, 日本情報経営学会第 64 回大会, 明治大学 (東京都千代田区), 2012 年 6 月.
- [316] *中西晶 「高信頼性組織への招待」, 関西原子力懇談会・リスク情報の活用に関する調査委員会, 大阪科学技術センター (大阪府大阪市), 2012 年 9 月 (招待講演).
- [317] *中西晶 「自治体 ICT-BCP の現状と課題」, 第 4 回横幹連合総合シンポジウム, 日本大学 (千葉県習志野市), 2012 年 11 月.
- [318] *中西晶 「高信頼性組織とは何か—概要と事例—」, 財団法人航空保安施設信頼性センター「空の安全と信頼性技術管理セミナー」, 航空会館 (東京都港区), 2013 年 1 月.
- [319] *中谷常二 「ソーシャルメディアの企業倫理としての課題」, 日本情報経営学会第 64 回全国大会, 明治大学 (東京都千代田区), 2012 年 6 月.
- [320] 丸山宏・井上克巳・椿広計・明石裕・岡田仁志・南和宏 「システムズ・レジリエンス」, 第 11 回情報科学技術フォーラム, 法政大学 (東京都小金井市), 2012 年 9 月.
- [321] *村田潔 「ユビキタス時代の倫理的課題—豊かな社会の創造を目指して」, 第 4 回横幹連合総合シンポジウム, 日本大学 (千葉県習志野市), 2012 年 11 月. (基調講演)
- [322] **村田潔 「ICT の開発・利用がもたらすマニファクチャードリスクと情報倫理教育」, 日本情報経営学会第 65 回全国大会, 青森公立大学 (青森県青森市), 2012 年 10 月. (基調講演)
- [323] 山中智子・Bill Sodeman・中谷常二 「コンシューマープロダクツカンパニーとしてのソーシャルメディアの利活用」, 日本情報経営学会第 64 回全国大会, 明治大学 (東京都千代田区), 2012 年 6 月.
- [324] *八坂和吏・歌代豊・中西晶 「看護業務における高信頼性組織の研究」, 経営情報学会春季全国研究発表大会, 東京経済大学 (東京都国分寺市), 2012 年 5 月.
- [325] 四本雅人・レンネルフォッシュ, T. T.・間嶋 崇, 「日本におけるグリーン IT のトランスレーションと展開」, 経営情報学会 2012 年秋季全国研究発表大会, 金

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

沢星稜大学 (石川県金沢市), 2012 年 11 月.

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

本研究専用ウェブサイト

<http://www.cbie.meiji.jp/ja/> (和文)

<http://www.cbie.meiji.jp/> (英文)

ビジネス情報倫理研究所ウェブサイト

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/> (和文)

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/e_index.htm (英文)

国際会議・ワークショップ

2016 年度

- 国際ワークショップ “Online Closing Talk Session: Organisational Information Ethics” (2017 年 3 月 1 日)

➤ 大型研究の成果状況を村田が報告し、今後の研究展開について議論した。

2015 年度

- 国際ワークショップ “Contemporary Information Ethics” (2015 年 7 月 29 日・30 日)

➤ 大型研究またその後継研究で取り上げるべき組織情報倫理の課題について村田とアダムスが話題提供し、議論を行った。

2014 年度

- 国際会議 “Asian Privacy Scholars Network 4th International Conference” (2014 年 7 月 10・11 日) <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/APS4/>

2013 年度

- 国際会議 “USEC '13” (2013 年 4 月 1 日)

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/USEC13/>

- 国際ワークショップ “(Dis)Embodiment (Un)Conference” (2013 年 12 月 16・17 日)

➤ 全体として人間存在が ICT の利用によって非実体化される現象の解明に向けて、ブレインストーミング、グループワークとディスカッションを行った。

2012 年度

- 国際会議 “Asian Privacy Scholars Network 2nd International Conference” (2012 年 11 月 19・20 日) <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ethicj/APS2/>

- 国際ワークショップ “Organisational Information Ethics” (2012 年 11 月 22・23 日)

➤ 大型研究での研究内容について各 SP 主査が説明し、議論を行った。

<これから実施する予定のもの>

2018 年(詳細未定)

- 国際会議 “Federated Conference on Information Ethics”

(様式 2)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

14 その他の研究成果等

解説記事

- [1] 牛尾奈緒美 「女性の離職減らすには 昇進・キャリア説明丁寧に」, 『日本経済新聞』, 2016年4月29日付朝刊, 「経済教室」, 2016年4月.
- [2] 岡田仁志 「『Fin』 + 『Tech』 金融と IT 融合、新サービス」, 『静岡新聞』, 2016年1月28日付朝刊, 23面, 2016年1月.
- [3] 新保史生 「個人情報保護委員会の機能と役割」, 『国民生活』, 国民生活センター, 2016年5月号/No.46, 25-26頁, 2016年5月.
- [4] 新保史生 「法学, 経済学, 倫理学, 工学など学際的に議論進む: 米国のロボット法学研究の熱気」, 『日経 Robotics』, 2016年8月号, 2-5頁, 2016年7月.
- [5] 中谷常二 「新しい公務員倫理研修の在り方を考える」, 『試験と研修』, 32号, 26-33頁, 2016年11月.
- [6] 中谷常二 「新しい公務員倫理の考え方」, 『人事院月報』, 810号, 19-21頁, 2017年2月.
- [7] 岡田仁志 「仮想通貨時代における銀行ビジネスの新展開」, 『月刊金融ジャーナル』, 2015年5月号, 84-87頁, 2015年5月.
- [8] 岡田仁志 「仮想通貨の全体像を網羅—中核技術を丁寧に解説」, 『日経コンピュータ』, 2015年7月23日号, 2015年7月.
- [9] 岡田仁志 「仮想通貨とルール①割れる定義「通貨と同等」米は柔軟対応」, 『日本経済新聞』, 2015年11月30日付朝刊, 15面, 2015年11月.
- [10] 岡田仁志 「仮想通貨のマネロン防止 自主規制から国家による規制へ」, 『週刊エコノミスト』, 第93巻第50号, 34-36頁, 2015年12月.
- [11] 岡田仁志 「急成長する『フィンテック』決済, 投資に IT の波」, 『岐阜新聞』, 2016年1月28日付朝刊, 4面, 2016年1月.
- [12] 岡田仁志 「金融+科学技術 フィンテックで 気軽に IT 決済」, 『中日新聞』, 2016年1月27日付朝刊, 12面, 2016年1月.
- [13] 岡田仁志 「高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集 (2015年版)」, 国立情報学研究所 高等教育機関における情報セキュリティポリシー推進部会, 2015年10月.
- [14] 岡田仁志 「増殖する次世代ビットコイン ユーロの再現狙うリップル」, 『月刊ウェッジ』, 2015年5月号, 2015年4月.
- [15] 岡田仁志 「タイの洪水におけるロコミ効果を解明する: レジリエンスの知恵を役立てるために」, 『Research View』, 第25号, 2015年11月.
- [16] 岡田仁志 「日曜に考える 創論・時論 ビットコインに未来はあるか 訪日客の利用、起爆剤に」, 『日本経済新聞』, 2015年9月27日付朝刊, 9面, 2015年9月.
- [17] 岡田仁志 「フィンテック急成長 邦銀 ベンチャー提携急ぐ」, 『西日本新聞』, 2016年1月27日付朝刊, 6面, 2016年1月.
- [18] 岡田仁志 「分散型決済システムの可能性」, 『月刊金融ジャーナル』, 2015年11月号, 22-27頁, 2015年11月.
- [19] 岡田仁志 「黎明期にある仮想通貨をどう捉えるか 仮想通貨の技術がもたらす世界」, 『NII Today』, 69頁, 2015年10月.
- [20] 新保史生 「「いわゆる『パーソナルデータ』の取り扱いをめぐる現状と課題」」, 『国民生活』, 39号, 26-27頁, 2015年10月.
- [21] 新保史生 「改正個人情報保護法の概要」, 『国民生活』, 42号, 25-26頁, 2016年1月.
- [22] 新保史生 「個人情報としてのマイナンバーの管理」, 『健康保険』, 28-31頁, 2015

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- 年 10 月.
- [23] 新保史生 「個人情報取扱事業者の義務に関する規定」、『国民生活』, 44 号, 25-26 頁, 2016 年 3 月.
- [24] 新保史生 「個人情報保護制度の国際的な新局面」、『消費者法ニュース』, 104 号, 2015 年 7 月.
- [25] 新保史生 「個人情報保護制度の世界の動き」、『消費者情報』, 468 号, 10-11 頁, 2016 年 1 月.
- [26] 新保史生 「個人情報保護法およびマイナンバー法の改正概要」、『JIPDEC IT-Report』, 2015 Winter 巻, 1-7, 2015 年 12 月.
- [27] 新保史生 「個人情報保護法改正の趣旨を考える」、『消費者法ニュース』, 105 号, 28-29 頁, 2015 年 10 月.
- [28] 新保史生 「個人情報保護法の改正内容」、『国民生活』, 43 号, 25-26 頁, 2016 年 2 月.
- [29] 新保史生 「「ビッグデータ」の利活用と「グレーゾーン」」、『国民生活』, 40, 26-27, 2015 年 11 月.
- [30] 新保史生 「プライバシー権再考の時期—マイナンバーが転換点に（今を読み解く）」、『日本経済新聞』, 2015 年 11 月 22 日付朝刊, 11 面, 2015 年 11 月.
- [31] 新保史生 「マイナンバー可能性と課題（下）」、『日本経済新聞』, 2015 年 4 月 17 日付朝刊, 25 面「経済教室」, 2015 年 4 月.
- [32] 新保史生 「「マイナンバー」の取扱いにあたって注意すべきこと」、『国民生活』, 41 号, 26-27 頁, 2015 年 12 月.
- [33] 新保史生 「ロボットと法」、『NBL』, 2015 年 11 月 1 日号, 2015 年 11 月.
- [34] 牛尾奈緒美 (2015) 「カギは「思い込み」の解消と、2 つの施策 優秀な女性のやる気を維持しロールモデルを増やしていくには 牛尾奈緒美インタビュー」、『人材教育』, 第 27 巻第 3 号, 32-35 頁.
- [35] 牛尾奈緒美・鹿生治行・小平達也・永野仁 「第 12 回年次大会 パネルディスカッション「多様性時代の人材育成」(講演録)」、『人材育成研究』, 第 10 巻第 1 号& 第 11 巻第 1 号, 43-60 頁.
- [36] 藤川なつこ・中西晶 「高信頼性組織 (HRO: High Reliability Organization) 入門 第 3 回: 事故は起こるべくして起こる?」、『経営情報フォーラム (経営情報学会誌)』, 第 24 巻第 1 号, 53-56 頁.
- [37] 浅井亮子 (2014) 「情報倫理研究の最前線 (4) 情報倫理研究におけるジェンダーの射程」、『経営情報フォーラム (経営情報学会誌)』, 第 23 巻第 2 号, 158-161 頁.
- [38] アダムス, アンドリュー A. (2014) 「情報倫理研究の最前線 (3) 負担なきところにクオリティの恵みは訪れる」、『経営情報フォーラム (経営情報学会誌)』, 第 23 巻第 1 号, 66-69 頁.
- [39] 折戸洋子・村田潔 (2014) 「情報倫理研究の最前線 (2) ソシャルメディアの進展とビッグデータ時代を迎えてのプライバシー」、『経営情報フォーラム (経営情報学会誌)』, 第 22 巻第 4 号, 321-324 頁.
- [40] 新保史生 (2014) 「スマートメーターの導入に伴うパーソナルデータの取扱いをめぐる課題について」、『電気評論』, 夏季増刊号, 1-6 頁.
- [41] 中西晶 (2014) 「高信頼性組織 (HRO: High Reliability Organization) 入門 第 1 回: 不測の事態に強い組織とは?」、『経営情報フォーラム (経営情報学会誌)』, 第 23 巻第 1 号, 57-60 頁.
- [42] Adams, A. A., Murata, K. and Greenleaf, G. (2013), Asian Privacy Scholars

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

Explore Social Networking Dangers, *Privacy Laws & Business International Report*, No. 121, pp. 26-27.

- [43] 中西晶 (2013)「官の情報システム研究部会報告(10) 第10回:自治体 ICT-BCPの現状と課題～東日本大震災を振り返る」, 『経営情報フォーラム (経営情報学会誌)』, 第21巻第4号, 317-320頁.
- [44] 村田潔 (2013)「情報倫理研究の最前線(1) 情報倫理研究の進展と現状」, 『経営情報フォーラム (経営情報学会誌)』, 第22巻第3号, 211-214頁.
- [45] Greenleaf, G., Murata, K. and Adams, A. A. (2012), 'My Number' Unlikely to Thaw Japan's Frozen Data Privacy Laws, *Privacy Laws & Business International Report*, No. 120, pp. 22-25.
- [46] 牛尾奈緒美, 石川公彦, 志村光太郎 (2012)「多様性の時代を生き抜くラーニング・リーダーシップの提唱(4) 相乗効果を生むフォロワーシップ」, 『経営情報フォーラム (経営情報学会誌)』, 第21巻第1号, 62-65頁.

一般講演

- [1] Shimpo, F., Alliance Engagement Priorities for the Common Good, Artificial Intelligence Development and Alliance Engagement, January 2017.
- [2] Murata, K., Wang, K., and Lee, S. T., Common Platform to a Sustainable Society in the Dynamic Asia Pacific, APCIM2016, October 2016.
- [3] Shimpo, F., Data Governance, Expert Invitation: Global Governance Futures – Robert Bosch Foundation Multilateral Dialogues, September 2016.
- [4] 上杉志朗「フィンテックとわたしたちの生活」, 第6回:フィンテック～ブロックチェーンの理解と応用～, 2016年12月.
- [5] 牛尾奈緒美「女性リーダーを組織で育てるしくみ」, 日本ホテル協会第34回トップセミナー, 2016年9月.
- [6] 岡田仁志「ブロックチェーンの構造特性—社会経済システムへの応用と課題」, 統数研共同研究集会「経済物理学とその周辺」, 2016年8月.
- [7] 岡田仁志「ブロックチェーン技術の全容と世界の最新動向」, ビッグデータビジネス・コンソーシアム, 2016年7月.
- [8] 新保史生「自動運転の導入に向けた制度的課題—国内外におけるルール作りの最新動向—」, 公益財団法人高速道路調査会, 2016年12月.
- [9] 新保史生「ロボット革命(AI+IoT)への推進方策と法的課題～ロボット共生社会で起こりうる様々な問題に対する法的課題と必要な取組み～」, SSK ビジネスセミナー, 2016年9月.
- [10] 新保史生「個人情報保護法の過去・現在・未来」, 個人情報の保護と利活用を考えるシンポジウム, 2016年2月.
- [11] 新保史生「ロボットの社会実装に向けたルール作り」, ロボット革命国際シンポジウム, 2016年2月.
- [12] 高橋裕「SD Applications in Japan」, Chinese Culture University 主催講演会, 2016年3月.
- [13] 高橋裕「SD application in Japan」, 中國文化大学(台北市, 台湾) 推廣教育部, 2016年3月.
- [14] 村田潔「コミュニケーションにおける社会規範の崩壊とその対応」, 大同生命寄付講座「中小企業経営革新セミナー: ネット依存社会と企業の未来」, 明治大学リバティアカデミー, 2016年12月.
- [15] Okada, H., Social Implications of the Decentralized Virtual Currency: A Public Policy Standardization Perspective, 九大 IMI 研究集会: プライバシ保護・分散

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- 型管理の次世代暗号技術とこれを支える数理構造, 九州大学マス・フォア・インダストリ研究所, 2015年9月.
- [16] 安倍昭恵・牛尾奈緒美・有吉与志恵「“なりたい自分にきつとなれる” 自ら道を切り拓いてきた3人の女性によるトークセッション」, Eyes for future by ランコム 第3期開講記念特別公開講座(特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク Eyes for Future by ランコム主催), 2015年4月.
- [17] 牛尾奈緒美「ダイバーシティを推進する女性の力」, 2015年度春期「明治大学履修証明ビジネスプログラム 女性のためのスマートキャリアプログラム」入校式記念講演, 2015年4月.
- [18] 牛尾奈緒美「女性リーダーが企業を変えるー管理職育成の鍵とダイバーシティーを生かす組織の要件」, 第5回 IHJ セミナー, 2015年5月.
- [19] 牛尾奈緒美「女性が輝く企業を目指してみんなで進める「女性活躍推進プロジェクト」」, 村上開明堂「女性活躍推進PJ」主催講演会, 2015年6月.
- [20] 牛尾奈緒美「女性リーダーを組織で育てるために」, 日本生産性本部主催講演会, 2015年7月.
- [21] 牛尾奈緒美「共同通信社における女性の登用とコンプライアンス」, 共同通信社コンプライアンス委員会講演, 2015年7月.
- [22] 牛尾奈緒美「Board Diversity: 女性役員が違いをつくる」, 第20回国際女性ビジネス会議, 2015年7月.
- [23] 牛尾奈緒美「ダイバーシティを推進する女性の力」, 浅草中央ロータリークラブ勉強会講演, 2015年9月.
- [24] 牛尾奈緒美「Board Diversity: 女性役員が違いをつくる」, 表参道カレッジ主催フォローアップ講座, 2015年10月.
- [25] 牛尾奈緒美「ダイバーシティを推進する女性の力」, 2015年度秋期「明治大学履修証明ビジネスプログラム 女性のためのスマートキャリアプログラム」入校式記念講演, 2015年10月.
- [26] 牛尾奈緒美「ダイバーシティが人と組織を元気にするー女性の活躍推進の意義」, 第9回 人材育成セミナー基調講演, 2015年12月.
- [27] 岡田仁志「FinTech 革命が必要とする法規制とインフラ~仮想通貨をめぐる動向と展望~」, トムソン・ロイター・マーケットズ GMS Forum 2015, 2015年7月.
- [28] 岡田仁志「S11 仮想通貨の現状と可能性~技術・法律・制度~」, 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターInternet Week, 2015年11月.
- [29] 岡田仁志「イングランド銀行はブロックチェーンを如何に考えるか」, e-ZUKA Tech Studio, e-ZUKA Tech Night, Vol.33, Blockchain & SVM, 2015年10月.
- [30] 岡田仁志「仮想通貨・電子マネーの世界での広がり方を学ぶ」, 3×3Labo, 2015年7月.
- [31] 岡田仁志「仮想通貨とその政治経済的な影響について」, 京都産業大学, 経済人特別講義, 2015年7月.
- [32] 岡田仁志「仮想通貨とレギュレーション」(パネリスト), iMedia Summit Japan Breakthrough Summit, 2015年9月.
- [33] 岡田仁志「仮想通貨の技術とカラーコインの実装」, 東京工科大学, セキュリティシステム講義, 2015年6月.
- [34] 岡田仁志「仮想通貨の構造特性とビジネスへの展開ー決済システムへの応用とカラーコインの実装」, 金融ファクシミリ新聞社セミナー, 第2775回, 2015年8月.
- [35] 岡田仁志「仮想通貨を現実の通貨に塗り替えるカラーコイン実験: 分散型仮想

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- 通貨を応用したカレードコインによるマネー・データ・マイニング」, NII オープンハウス 2015 未来を紡ぐ情報学, 2015 年 6 月.
- [36] 岡田仁志 「情報と社会【体験講座】」, 国立情報学研究所オープンハウス 2015 : 高校生のための研究体験講座 (戸山高校 SSH), 2015 年 4 月.
- [37] 新保史生 「何故に「ロボット法」なのか (ロボット法原則の提言に向けて)」, 「ロボット法学会」設立準備研究会, 2015 年 10 月.
- [38] 牛尾奈緒美 「人事労務管理における現代的課題 I -ダイバーシティーマネジメント」, 平成 26 年度人事労務管理研修会 (東京都社会保険労務士会主催), 2015 年 3 月.
- [39] 牛尾奈緒美 「女性リーダーの活躍が日本企業を変える」, 第 383 回中日懇話会 (中日新聞社 東海本社主催), 2015 年 2 月.
- [40] 牛尾奈緒美 「女性の力と日本の未来-自分の道を切り拓く 3 つの秘訣」, 公益財団法人高知市文化振興事業団主催「第 64 回 高知市夏季大学」, 2014 年 8 月.
- [41] 牛尾奈緒美 「大学が拓く女性の未来と活躍舞台」, 鳥取大学男女共同参画室主催「女性科学者が語る研究の醍醐味 第 2 回」, 2014 年 7 月.
- [42] 牛尾奈緒美 「アベノミクスと女性の活躍-もっと自由にしなやかに女性が働き続けるために必要なこと」静岡県ニュービジネス協議会平成 26 年度定時総会, 2014 年 6 月.
- [43] 牛尾奈緒美 「女性の輝きが日本の未来を元気にするアベノミクスとウーマノミクス」, 明治大学校友会大阪府支部総会, 2014 年 5 月.
- [44] 牛尾奈緒美 「ダイバーシティを推進する組織の新たなリーダーシップと女性の活躍」, 日本生産性本部主催 2014 年度人事担当役員定例懇話会, 2014 年 5 月.
- [45] 牛尾奈緒美 「「アベノミクスとウーマノミクス」~女性の就労を底上げするために必要なこと」, NPO 法人アジア女性経済会議主催セミナー, 国際文化会館 (東京都港区), 2014 年 3 月.
- [46] 牛尾奈緒美 「芝浦工業大学 2013 年度 男女共同参画シンポジウム: 芝浦工業大学における女性教員の飛躍と男女共同参画推進を求めて」(パネルディスカッション), 芝浦工業大学 (東京都江東区), 2014 年 3 月.
- [47] 井村牧・牛尾奈緒美 「対談 女性副社長と女性教授が本音を語る 仕事, 子育て, プライベートまで」, 明治大学紫紺 NET 企業リーダー講演会シリーズ第三弾 日本ロレアル井村牧副社長講演会, 明治大学 (東京都千代田区), 2013 年 11 月.
- [48] 牛尾奈緒美 「ラーニング・リーダーシップ 女性リーダーが牽引する組織の活力」, 明治大学・柳屋本店=産学連携プロジェクト講演会, ワテラスコモンホール (東京都千代田区), 2013 年 10 月.
- [49] 牛尾奈緒美 「明治大学における男女共同参画を考える」, 明治大学男女共同参画推進委員会講演会, 明治大学 (東京都千代田区), 2013 年 10 月.
- [50] 牛尾奈緒美 「女性リーダーが日本企業を変える-2020 年 30%に向けて」, 第 19 回東海 21 世紀セミナー, 三重県津市, 2013 年 9 月.
- [51] 牛尾奈緒美 「女性リーダーが日本企業を変える-2020 年 30%に向けて」, 浜松次世代懇親会, 静岡県浜松市, 2013 年 8 月.
- [52] 牛尾奈緒美 「女性の活躍と日本の未来」, 第 17 回清水文化懇話会, 静岡県清水市, 2013 年 7 月.
- [53] 牛尾奈緒美 「今求められている“企業における女性の活躍”を考える」, 平成 25 年度事業主向け均等法セミナー, セシオン杉並 (東京都杉並区), 2013 年 6 月.
- [54] 牛尾奈緒美 「自分の道を切り拓く 3 つの秘訣」, 明治大学公開講演会, 明治大学 (東

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

- 京都千代田区), 2013年6月.
- [55] 新保史生 「ビッグデータの取扱いをめぐる法的責任と情報管理のあり方」, 情報サービス産業白書 2013 「変革への絶えざる挑戦」 講演会, 日本通運本社ビル (東京都港区), 2013年2月.
- [56] 牛尾奈緒美 「ダイバーシティ・マネジメントとは?—女性活用の現代的意義—」, 静岡大学管理職講演会, 静岡大学 (静岡県静岡市), 2012年10月.
- [57] 牛尾奈緒美 「女性の活躍と企業の未来」, 明治大学社会保険労務士駿台会主催講演会, 明治大学 (東京都千代田区), 2012年7月.
- [58] 牛尾奈緒美 「鼎談 震災を超えて バレエの使命」, 明治大学リバティアーアカデミー オープン講座, 明治大学 (東京都千代田区), 2012年6月.
- [59] 牛尾奈緒美 「女性の力を引き出す組織の新たなリーダーシップ」, 明治大学校友会東京都北部支部主催講演会, 明治大学 (東京都千代田区), 2012年5月.
- [60] 新保史生 「マイナンバー制度について」, 平成24年度ちばIT利活用フォーラム ~ 「マイナンバー制度の浸透シナリオ」 ~, 三井ガーデンホテル千葉 (千葉県千葉市), 2012年11月.
- [61] 新保史生 「医学研究における人権の保護及び法令等の遵守への対応」, 摂南大学倫理審査委員会研修, 摂南大学 (大阪府寝屋川市), 2012年8月.
- [62] 新保史生 「マイナンバーとプライバシー —番号制導入に伴う個人の権利保障のあり方—」, 内閣官房「マイナンバーシンポジウム in 愛媛」, テクノプラザ愛媛 (愛媛県松山市), 2012年5月.
- [63] 仲田誠 「情報の創発と多様な『場』—ロボット研究によってわかった日本文化の想像力と創造力—」, 筑波大学・公開講座: 異文化の視点から見る日本 (クールジャパン), 筑波大学 (茨城県つくば市), 2012年5月.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1291006

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

組織調査の対象や方法にも留意されて、成果をあげられることを期待する。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

日本国内における組織調査については、さまざまな組織において ICT の導入が進められていることを念頭に、企業、政府組織、教育機関、医療機関などに対する調査を、アンケート調査ならびに半構造化インタビューを中心に行った。また、諸外国の組織をも調査対象にしており、たとえば 2014 年 8 月には、SP2 の研究の一環としてスウェーデンの国税庁 (Skatteverket)、データ監査局 (Datainspektionen)、ウプサラ地方行政府 (Uppsala Kommun) を訪問して半構造化インタビュー調査を行い、現地における個人識別番号 (PIN: Personal Identification Number) の利用のあり方と、センシティブデータの定義ならびに取り扱いに関する現地の中央・地方政府の考え方について質疑応答を行い、日本・スウェーデン間のセンシティブデータに関する文化的差異を分析するための基礎データを取得することができた。

<「中間評価時」に付された留意事項>

5 つのサブプロジェクト相互の交流・連携を図り、より有機的にそれらが発展していくことが望ましい。

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

サブプロジェクトリーダー間の密接な協力関係とリーダーシップの下、SP1～SP5 の研究活動を有機的に連動させて研究課題を抽出し、さらに研究課題ごとに国内と会議の研究者からなる研究チームを柔軟に組織して研究を推進した。その具体的な研究成果としては、特に、最終的な研究業績が英文学術誌の特集号 (近刊) に掲載される (a) エドワード・スノーデンの暴露の社会的影響に関する国際比較研究、日本国内でのパイロット調査が終了している段階の (b) 個人情報のセンシティブ性の認知に関する国際比較研究、ならびに、6 カ国でのパイロットスタディがすでに終了している (c) サイボーグ倫理に関する国際比較研究をあげることができる。

(a) は、監視、個人情報保護、センシティブ情報、専門職倫理、FLOSS、情報セキュリティ、情報化組織に関わる研究プロジェクトであり、日本を含む 8 か国でほぼ同じアンケート票を用いてアンケート調査を行い、その結果に基づいて聞き取り調査を実施するとともに、それらの結果を各国の国家による監視の歴史と文化を踏まえて分析した。

(b) は、センシティブ情報ならびに個人情報保護、専門職倫理に関わるもので、これまでほとんど行われていない、「状況整合性」に基づくプライバシー概念を用いたシナリオ型のアンケート票を開発して、研究を進めている。

(c) は、監視、センシティブ情報、ジェンダー、情報セキュリティ、専門職倫理に関わる研究であり、医療目的ではないウェアラブルならびにインプラントの開発と利用に注目して、各国の社会・文化特性を踏まえた考察を行うものである。

年度・区分	支出額	内 訳						備 考
		法 人 負 担	私 学 助 成	共同研 究機関 負担	受託 研究等	寄付金	その他()	
平成 24 年度	施 設	0						科研費:5件 10,800千円
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	24,777	13,777	11,000				
平成 25 年度	施 設	0						科研費:3件 12,800千円
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	14,603	10,603	4,000				
平成 26 年度	施 設	0						科研費:3件 11,700千円 受託研究:1件 274千円
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	15,937	10,957	4,706	274			
平成 27 年度	施 設	0						科研費:3件 970千円
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	17,100	11,888	5,212				
平成 28 年度	施 設	0						科研費:3件 830千円
	装 置	0						
	設 備	0						
	研究費	18,385	13,162	5,223				
総 額	施 設	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	55,317	35,337	19,706	0	274	0	
総 計	55,317	35,337	19,706	0	274	0	0	

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
ビジネス情報倫理研究所	2013	50	1	22			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h h h h h			
(研究設備)				h h h h h			
(情報処理関係設備)				h h h h h			

プロジェクト番号

S1291006

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 24 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	742	消耗品	742	書籍、PC関連消耗品
光 熱 水 費	0		0	
通 信 運 搬 費	3	宅急便、郵便費	3	資料郵送(海外郵送含む)
印 刷 製 本 費	0		0	
旅 費 交 通 費	8,769	国内・海外出張	8,769	国内調査、海外調査
報 酬・委 託 料	11,966	謝金	11,966	研究協力謝礼、学会参加費
(賃借料)	70	賃借料	70	国際会議会場使用料
(会合費)	113	会議費	113	国際会議打ち合わせ弁当代・お茶代
計	21,663		21,663	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)				
教育研究経費支出				
計				
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	771	機器備品	771	電子ホワイトボード一式(BIGPAD)
図 書				
計	771		771	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント				
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費	2,343	研究支援	2,343	学内1人
計	2,343		2,343	
年 度	平成 25 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	494	消耗品	494	書籍、PC関連消耗品
光 熱 水 費				
通 信 運 搬 費				
印 刷 製 本 費				
旅 費 交 通 費	5,063	国内出張・海外出張	5,063	国内調査、海外調査
報 酬・委 託 料	2,377	謝金	2,377	研究協力謝礼、学会参加費、SharePointOnlineサポート一式
(会合費)	34	会議費	34	国際会議打ち合わせ弁当代・お茶代
計	7,968		7,968	
ア ル パ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	11	研究補助	11	時給900円、年間時間数12時間、実人数 1人
教育研究経費支出				
計	11		11	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	594	機器備品	594	パーソナルコンピューター
図 書				
計	594		594	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,252	研究支援	1,252	外国1人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費	4,778	研究支援	4,778	学内1人
計	6,030		6,030	

		プロジェクト番号		S1291006	
年 度	平成 26 年度				
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	12	消耗品	12	書籍、PC関連消耗品	
光 熱 水 費					
通 信 運 搬 費					
印 刷 製 本 費					
旅 費 交 通 費	5,330	海外出張	5,330	海外調査	
報 酬・委 託 料	3,528	謝金	3,528	研究協力謝礼、学会参加費、SharePointOnlineサポート一式	
(会 合 費)	127	会議費	127	会議打ち合わせ弁当代・お茶代	
計	8,997		8,997		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	28	研究支援	28	時給1,000円、年間時間数28時間、実人数 2人	
教 育 研 究 経 費 支 出					
計	28		28		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教 育 研 究 用 機 器 備 品					
図 書					
計					
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	1,188	研究支援	1,188	外国1人	
ポスト・ドクター					
研究支援推進経費	5,449	研究推進員(共同研究員)	5,449	学内1名	
計	6,637		6,637		
年 度	平成 27 年度				
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	360	消耗品	360	書籍、PC関連消耗品	
光 熱 水 費					
通 信 運 搬 費					
印 刷 製 本 費					
旅 費 交 通 費	7,284	国内・海外出張	7,284	国内調査、海外調査	
報 酬・委 託 料	2,407	謝金	2,407	研究協力謝礼、学会参加費、SharePointOnlineサポート一式	
(会 合 費)	9	会議費	9	会議打ち合わせ弁当代・お茶代	
計	10,060		10,060		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)					
教 育 研 究 経 費 支 出					
計					
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教 育 研 究 用 機 器 備 品	339	機器備品	339	パーソナルコンピュータ	
図 書					
計	339		339		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	1,188	研究支援	1,188	外国1人	
ポスト・ドクター					
研究支援推進経費	5,513	研究支援	5,513	学内1人	
計	6,701		6,701		

		プロジェクト番号		S1291006	
年 度	平成 28 年度				
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	416	消耗品	416	書籍、PC関連消耗品	
光 熱 水 費					
通 信 運 搬 費	5	宅急便、郵便費	5	書籍郵送・書籍運搬	
印 刷 製 本 費					
旅 費 交 通 費	7,276	海外出張	7,276	海外調査	
報 酬 ・ 委 託 料	3,852	謝金、学会参加費	3,852	研究協力謝礼、学会参加費	
計	11,549		11,549		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)					
教育研究経費支出					
計					
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品					
図 書					
計					
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	1,236	研究支援	1,236	外国1人	
ポスト・ドクター					
研究支援推進経費	5,600	研究支援	5,600	学内1人	
計	6,836		6,836		